

(認定 NPO)日本都市計画家協会会員の皆様へ

(認定 NPO)日本都市計画家協会 会長 山本 俊哉

時下益々ご清栄のことと、お喜び申し上げます。平素は当協会の活動に積極的にご参画いただき、まことにありがとうございます。

特定非営利活動法人となって 23年目に入り、この間にまちづくり社会貢献団体としての活動の幅も地域も広がり、各地のまちづくり活動の人々に認識されてまいりましたのは、ひとえに会員の皆様のこれまでの活動の成果と、敬意を表しお礼申し上げます。

ここに 23回目の通常総会を下記のように開催いたしますので、ご通知申し上げます。

つきましては、「第 23回通常総会資料」をご確認の上、議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。総会への出欠、代理人委任又は各議案に対する賛否をご表示いただき、6月18日(火)までに返信用フォームまたはメールにてご返信いただきますようお願いいたします。

正会員の皆様には事前に議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

なお、より多くの会員の皆様に本総会の様子をご覧いただけるよう、ライブ配信を行います。ライブ配信での議決権行使は出来ません。

- 記 -

認定特定非営利活動法人 日本都市計画家協会
2024年度(第 23 回)通常総会

日 時:2024年6月22日(土) 13:00~15:00

場 所:シティラボ東京

東京都中央区京橋3丁目1-1 東京スクエアガーデン 6階

会 議 次 第

1. 開 会
2. 定足数確認
3. 議長選出
4. 議事録署名人選任
5. 議 事(正会員が議決権を有します)
 - 1) 第1号議案 2023年度事業報告及び収支決算について
 - 2) 第2号議案 2024年度事業計画及び活動予算について
 - 3) 第3号議案 2024-2025年度理事・監事・会長・名誉会長の選任について
6. その他
7. 閉 会

閉会后 15時30分より、総会后シンポジウム『能登の里海里山から考える能登半島型の復興の形』を、ハイブリッド形式(会場およびライブ配信)にて開催いたします。

その後、18時より、同会場にて「懇親会」(参加費 3,000円(学生 1,000円))を開催いたします。引き続きご出席ください。なお、総会后シンポジウム、懇親会は事前申し込み制といたします。

はじめに

会長 山本 俊哉

コロナ禍を経て、社会が大きく変わりつつあります。例えば、あらゆる分野での働き方改革やまちづくりを含む SDGs の普及、官民連携、そしてネットコミュニケーションが加速化しています。

日本都市計画家協会（JSURP）はその間、「より多くの人々が自分たちのまちに関心を持ち、地域課題を解決できるようになっている」というビジョンの実現に向け、「まちづくりの力で社会課題を解決する」というミッションを打ち出しました。

当協会の設立 30 周年を迎えた昨年は、関東大震災から 100 年の節目の年。この旗印の下で、これからの防災や都市計画のあり方を考え、行動してきました。設立当初と比べて、私たちが扱う領域は広がり、プランナー像は多様化してきたことから、これからの JSURP のあり方、まちづくりを支えるプランナーのあり方を考えながら、新しい仲間を増やし、新たな研究や事業を進めてきました。その結果として、減少傾向にあった会員数はプラスに転じ、特に正会員と団体賛助会員が増えました。研究会をはじめとした日常的な活動を通して新しい仲間が増えた点と協賛企業の業種の幅が広がった点が特徴です。

今年度は、まちづくりの中間支援団体として認定 NPO 法人の強みを活かしつつ、こうした動きをさらに加速化していきたいと考えます。要点は次の 5 点にまとめられます。

第一に、被災地支援や外国人の居住支援、子育て世帯の自立支援など支え合いを豊かさにつなげるまちづくりを促進するため、公的機関の受託事業や官民連携事業等の意義と成果を共有しつつ、休眠預金等活用事業の資金分配団体としての経験と実績を活かし、伴走者としてソフト面からハード面に至る支援を継続し、まちづくりの実行団体として横展開を進めていきます。

第二に、防災や福祉、観光など多様なまちづくりに関する現場のニーズと当協会の会員らのシーズをマッチングするため、オンラインもフル活用して会員同士の交流を促し、特に研究会や支部等における日常的な活動では会員の内外を問わず交流を促進し、会員の輪を広げていきます。また、全国まちづくり会議は、人的ネットワークを広げ、JSURP の存在価値をアピールする機会としていきます。

第三に、まちづくりを進める次代の担い手を育成するため、認定 NPO 法人として、大学と関係企業、行政などとの繋ぎ役となり、社外・学外での様々な学びの場を提供していきます。また、まちづくりの専門家としてのビジョン形成を支援するため、都市計画関連団体や会員の所属する組織などと連携し、就職相談会や協賛企業との懇談会を開催していきます。

第四に、JSURP の活動・事業を対外的にわかりやすくするため、定款の事業目的に照らして 3 年前に再編した 7 つの部会と委員会の編成を 1 年間をかけて見直します。また、JSURP のビジョン・ミッション、部会や委員会の位置付けなどについて、定款の規定との整合性を図り、1 年間をかけて定款の改正を検討します。

第五に、JSURP の財政の健全化をさらに進めるため、休眠預金等活用や防災逃げ地図士などの特定の事業については特別会計制度を設け、収支状況を明確化します。また、JSURP の諸活動の活発化や事業規模の拡大に伴う事務局業務の増大に対応するため、一般の理事を含む役員の業務分担を進めながら事務局の業務負担を軽減するとともに、事務局員を増やして事務局の強化を図ります。

みなさまのご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

目 次

はじめに	
会員の状況.....	4
第1号議案 2023年度 事業報告及び収支決算について	6
2023年度 事業報告書(会員報告用様式)	7
2023年度 事業報告書(東京都提出様式)	23
2023年度 活動計算書(東京都提出書式)	31
2023年度 貸借対照表(東京都提出書式)	33
2023年度 財産目録(東京都提出書式)	34
2023年度 役員名簿(東京都提出書式)	37
2023年度 監査報告	41
第2号議案 2024年度 事業計画及び活動予算について.....	42
2024年度 事業計画書.....	43
2024年度 活動予算書.....	58
第3号議案 2024—2025年度 理事・監事・会長・名誉会長の選任について	61

会員の状況

2011年3月31日時点(会員総数)	576
2012年3月31日時点(会員総数)	554
2013年3月31日時点(会員総数)	523
2014年3月31日時点(会員総数)	513
2015年3月31日時点(会員総数)	487
2016年3月31日時点(会員総数)	459
2017年3月31日時点(会員総数)	442
2018年3月31日時点(会員総数)	424
2019年3月31日時点(会員総数)	407
1)正会員	179
2)賛助会員(個人)	196
3)学生会員	14
4)終身会員	3
5)名誉会員	6
6)賛助会員(団体)	9(12口)
2020年3月31日時点(会員総数)	399
1)正会員	159
2)賛助会員(個人)	204
3)学生会員	17
4)終身会員	3
5)名誉会員	6
6)賛助会員(団体)	10(12口)
2021年3月31日時点(会員総数)	395
1)正会員	159
2)賛助会員(個人)	197
3)学生会員	19
4)終身会員	3
5)名誉会員	6
6)賛助会員(団体)	11(13口)

2022年3月31日時点(会員総数) 377

1)正会員	152
2)賛助会員(個人)	187
3)学生会員	16
4)終身会員	2
5)名誉会員	9
6)賛助会員(団体)	11(13口)

2023年3月31日時点(会員総数) 394

1)正会員	163
2)賛助会員(個人)	192
3)学生会員	16
4)終身会員	2
5)名誉会員	12
6)賛助会員(団体)	9(11口)

2024年3月31日時点(会員総数) 433

1)正会員	176
2)賛助会員(個人)	197
3)学生会員	23
4)終身会員	2
5)名誉会員	13
6)賛助会員(団体)	22(24口)

第1号議案

2023 年度 事業報告及び収支決算について

提案者 会長 山本 俊哉

定款第 24 条及び第 50 条にもとづき、下記につき一括承認を求める。

- ・ 2023 年度事業報告書(会員報告用様式、東京都提出様式)
- ・ 2023 年度活動計算書(東京都提出様式)
- ・ 2023 年度貸借対照表(東京都提出様式)
- ・ 2023 年度財産目録(東京都提出様式)
- ・ 2023 年度役員名簿(東京都提出様式)
- ・ 2023 年度監査報告書

以上

2023 年度 事業報告書 (会員報告用様式)

自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日

1. 総合報告

(1) 総合報告

① 事業報告

	副会長	坂井 猛
<ul style="list-style-type: none">・コロナ禍から抜け出して対面で会う機会が増え、必要に応じてオンライン併用も普通になり、より機動的に日常の活動に取り組めるようになった。・総会は、シティラボ東京を会場に対面開催した。総会後に、シンポジウム「現代のプランとプランナー」及び懇親会を開催した。・【まちづくり支援部会】では、全国で草の根まちづくり(地域主体のまちづくり)を推進することを目的として、①地域向け出前講座などの「地域主体のまちづくり推進事業」、②日本都市計画家協会賞選定、③専門家紹介などの「まちづくり相談事業」、④能登半島地震への「災害復興支援」の 4 事業を実施した。・【フォーラム部会】では、広くまちづくりに参画する人を増やし、まちづくりに関わる相互の知見、専門的知識、ノウハウを深めることを目的として、①「全国まちづくり会議 2023in 東京 ちよだ「プランナー像と職能」、② 2023 年度総会后シンポジウム「現代のプランとプランナー」、③プランナーズ 99 号「これからのプランニング・プランナー」の発行を行った。・【地域活動部会】では、支部活動の活発化や地方会員の満足度向上を目的として、①北海道支部は長沼町で 1 回、②静岡支部は沼津市と掛塚町で 2 回、③広島支部は津和野町で 1 回、④福岡支部は福岡市で 4 回のイベントを開催した。また、⑤積丹支部の設立を支援した。・【プランナー育成部会】では、都市計画・まちづくり領域の持続可能な地域づくりに欠かせない、これからを担う人材を育て、PR することを目的として、①育成プログラムの検討、②就職相談会を開催した。また、③ejob 事業、④認定プランナー事業を実施した。・【企業連携部会】では、社会課題解決に繋がる取組や事業の実践、展開を目指す企業との連携を育み、主として地域と企業を繋ぐことを目的として、①公式 Podcast「みんなのまちづくりトーク」を配信開始するとともに、②企業懇談会 2023 を開催した。・【広報交流部会】では、本会の活動をより多くの人、支援を求めているところに伝えることを目的として、①広報 Planners4回発行、②HP の機能充実、③JSURP NEWS の月 2 回発行、④SNS 等の配信強化、⑤J's café ×オープンデイ開催を行った。・【事業経営部会】では、継続的な収益構造の維持、赤字収支の解消を目的として、①受託事業の実施、②国土交通省の助成金を活用した出前講座や休眠預金等活用事業を活用した中間支援組織としての伴走支援、③企業寄付・協賛金の獲得を行った。		

② 財務報告

	常務理事	中川 智之
--	------	-------

・2023年度は、国土交通省や休眠預金等活用事業の助成金を得て活動を展開。受託事業や団体賛助会費収入の増加もあり、約439万円の収入超過となった。

(円)

	2023年度	2022年度	2021年度
経常収益	124,342,731	66,994,220	73,583,961
経常費用	119,890,732	67,360,028	74,543,639
当期経常増減額	4,461,999	▲ 365,808	▲ 959,678
法人税・住民税	70,000	70,000	857,800
当期正味財産増減額	4,391,999	▲ 435,808	▲ 1,817,478
繰越金	22,953,303	18,561,304	18,997,112

【2023年度収支の特筆事項】

【受託事業】防災関連(茅ヶ崎防災WS)、エリマネ関係(隠岐の島・横浜)の受託事業を実施。

【補助事業】官民連携事業や休眠預金等活用事業(外国人と共に支えあう地域の形成2)は、助成金事業として採択を受け、出前講座や実行団体への伴走支援を実施。

【寄付協賛】全国まちづくり会議の寄付・協賛活動について、理事一眼となって対応し、企業寄付・協賛金として約551万円(一般寄付を含めると586万円)を受け取る。また、企業懇談会を開催し、12社の参加があった。さらに、複数の団体入会があり、団体賛助会員数は22団体となった。

		2023年 ① *2024年3月31日時点	2022年 ② *2023年3月31日時点	2021年 *2022年3月31日時点	増減額 ①-②
年会費収入		879万円	742万円	760万円	137万円
会員数	会員総数	433人	394人	377人	39人
	正会員	176人	163人	152人	13人
	賛助会員(個人)	197人	192人	187人	5人
	学生会員	23人	16人	16人	7人
	終身会員	2人	2人	2人	0人
	名誉会員	13人	12人	9人	1人
	賛助会員(団体)	22団体	9団体	11団体	13人
受取寄付金 企業寄付・協賛金		586万円	484万円	546万円	102万円

種 目			2023年度(予算)(千円)			2023年度(実績)(千円)			備考
			収入	支出	収支	収入	支出	収支	
まちづくり支援 部会	地域主体のまち づくり推進事業	官民連携事 業(補助金)	4,000	3,200	800	4,000	2,610	1,390	予算計画よりも収支が大 幅増となった。 予算計画には計上してい ない新たな事業を2件受 託した。 新たに外国人支援事業 2023が採択されたこと で事業を展開した。 既存事業(官民連携、全 まち等)の費用負担を抑 えたため収支が増加し た。 逃げ地図研究会の活動 は本部会計に計上したた め実績値に掲載なし。 *1:2023年度中に追加 した事業
		受託事業(薩 摩川内市)	2,340	2,190	150	2,959	2,004	955	
	まちづくり相談事業	0	0	0	0	0	0		
	日本都市計画家協会賞	0	400	-400	0	271	-271		
	防災・災害復興 茅ヶ崎WS	800	450	350	900	464	436		
フォーラム部会	能登半島復興支援TF*1				0	53	-53		
	全国まちづくり会議	310	1,800	-1,490	347	1,858	-1,511		
	総会后シンポジウム	170	320	-150	0	40	-40		
地域活動部会	研究会活動	0	0	0	0	0	0		
	支部支援(地域活動支援)	100	200	-100	0	12	-12		
プランナー育 成部会	就職相談会				200	79	121		
	ejob事業/認定都市プラン ナー	0	50	-50	0	0	0		
企業連携部会	みんなのまちづくりトーク	0	250	-250	0	214	-214		
	企業懇談会				0	112	-112		
広報交流部会	HPリニューアル	0	0	0	0	0	0		
	広報ツールの作成						0		
	プランナーズ(WEB)	0	550	-550	0	590	-590		
事業経営部会	オープンDAY&J'sカフェ			0	60	58	2		
	受託事業			0	12,661	11,381	1,280		
	逃げ地図・資格制度	1,600	860	740			0		
	休眠預金(外国人22)	21,798	18,328	3,470	21,798	17,430	4,368		
	休眠預金(外国人23)				1,898	360	1,538		
	休眠預金(沖縄23)						0		
①事業費 計			31,118	28,598	2,520	44,823	37,536	7,287	
人件費(事務局長・事務員・アルバイト)福利厚生費・ 交通費					0		8,236		逃げ地図研究会の収支 は予算では事業費に計上 →決算では管理費に移動 し計上したため管理費増 となる。
家賃・水光熱費					0		3,762		
リース代(複合機、通信機器、電話機)					0		1,634		
旅費交通費、通信費、交際費、外注費					0		945		
会計士顧問料					0		1,040		
消耗品費・コピー代・雑費、支払手数料・諸会 費・その他					0		171		
広告宣伝費					0		1,695		
②管理費(固定費) 計			0	15,580	-15,580	0	17,483	-17,483	
会費	個人(正・賛助・学生)	6,050	0	6,050	6,496	0	6,496		企業寄付協賛、団体賛助 会員の獲得を目指し早期 より活動を展開。計画以 上の団体賛助会員増につ ながった。
	団体賛助	2,200	0	2,200	2,300	0	2,300		
寄付	一般	480	0	480	352	0	352		
	企業	4,400	0	4,400	5,510	0	5,510		
③会費・寄付			13,130	0	13,130	14,658	0	14,658	
法人税				70	-70		70	-70	
合計(①+②+③)			44,248	44,248	0	59,481	55,089	4,392	

*活動計算書との相違点:事業ごとの収支がわかりやすいように、按分前の金額で計上、支払い助成金を除いた金額で計上しています。

③ 運営体制

	事務局長	千葉 葉子
--	------	-------

<会員>

- ・ 2023 年度末の会員総数は 433 名となり、昨年 394 名よりも 39 名増加した。
- ・ 新規入会者は 55 名で、うち正会員 19 名、賛助個人 13 名、学生 10 名、団体賛助会員 13 団体であった。ほとんどが研究会やイベントなどの協会活動の参加をきっかけに入会した。
- ・ 退会者は 16 名で、うち正会員 6 名、賛助個人 8 名、学生 2 名であった。
- ・ 退会理由は退職・異動やまちづくりの活動から離れた等であった。

<理事会>

- ・ 2023 年度は、日本都市計画家協会運営に関して実質的な議論を行うために理事会を年 10 回開催した。オンラインと事務所参加によるハイブリッドでの会議が定着化した。
- ・ 6 月には新たな支部(積丹支部)が誕生し、計 6 支部となった。
- ・ 7 月にコモンズ研究会、2 月にパブリックライフ研究会が理事会承認を得て新たに発足。一方で、オランダ都市計画研究室、生産緑地研究会、地域デザイン研究会が 2023 年度で活動を終了したため、2024 年度は 9 つの研究会で始動する。

<各種委員会/部会>

- ・ 2022 年度からは 7 つの部会ベースで活動を行い、定期的に理事会で報告・審議を図った。なお、全理事はいずれの部会に所属し活動に参画している。

<執行部:4役(会長・副会長・専務理事・常務理事)・事務局長>

- ・ 各基幹事業、部会と連携を図り、サポートを行った。また、緊急に処理すべき事項や理事会議決以外の事項について密に会議を行い、事業の推進を図った。

	事業活動	JSURP定款に基づく事業							
		調査研究 事業	政策提言 事業	普及・啓発 事業	支援・協 力事業	人材育成 ・研修事業	職能確立 事業	国際交流 事業	情報発信 事業
まちづくり 支援部会	地域主体のまちづくり推進事業				●				
	日本都市計画家協会賞			●					
	まちづくり相談事業				●				
	防災・災害復興支援				●				
	能登半島復興支援TF				●				
フォーラム 部会	全国まちづくり会議			●					
	全まちセッション_プランナー像と職能		●						
	総会后シンポジウム、現代のプランとプランナー		●	●					
地域活動 部会	研究会活動	●		●					
	公開セミナー等								
地域活動 部会	支部連携事業			●					
	各支部等活動			●					
プランナー 育成部会	プランナー育成プログラムの検討					●			
	JSURP 就職相談会2024					●			
	ejob事業						●		
企業連携 部会	認定都市プランナー認定・登録事業						●		
	みんなのまちづくりトーク								●
企業連携 部会	企業懇談会2023								●
	広報交流 部会								●
広報交流 部会	広報戦略・SNS等配信強化								●
	広報誌Planners発行								●
	JSURP Newsの配信								●
	WEBマガジンNOTEの運用								●
事業経営 部会	J's caféの開催								●
	受託事業	●							
事業経営 部会	休眠預金等活用事業 外国人支援				●				

(2) 部会報告

① まちづくり支援部会

■部会全体報告

	理事	内山 征
<p>・予定どおり、4つの事業について、担当理事が中心となり、実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域主体のまちづくり推進事業(内山理事) ・日本都市計画家協会賞(江田副会長) ・まちづくり相談事業(安藤理事) ・防災・災害復興支援(神谷理事) ・能登半島地震復興支援タスクフォース(神谷理事) <p>・JSURP が地域主体のまちづくりを推進する組織として、広く認識されることにつながったと考えられる。</p>		

■活動報告

地域主体のまちづくり推進事業	理事	内山 征
<p>・国交省の補助(官民連携都市再生推進事業 普及啓発事業)を基に、以下の事業を実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 地域向け出前講座(4団体):薩摩川内市まちづくり検討会、いすみらい会(熱海市泉地区)、日立駅前まちなかウォーカーカブル検討チーム、ほっこりーぬマルシェ(宮城県名取市) ② 自治体職員向け出前講座(1自治体):北海道夕張郡長沼町 ③ プレイスメイキングワークショップ(2団体):薩摩川内市まちづくり検討会、日立駅前まちなかウォーカーカブル検討チーム ④ まちビト・トーク:全国まちづくり会議#13 セッション「スケボー文化がつくる“楽しい”を共有する場」 ⑤ みんなのまちづくり note(1冊):Vol.12 空き家活用によるエリアリノベーション ⑥ JSURP 地域主体のまちづくりフォーラム開催 2/25 		
成果	<p>多くの地域団体がまちづくり活動を始動した。出前講座等に加えて、みんなのまちづくり note、フォーラム等により、地域主体のまちづくりの支援組織としてのJSURPの認知度が向上したと考えられる。</p>	

日本都市計画家協会賞	副会長	江田 隆三
<p>・第15回日本都市計画家協会賞は、4月3日から6月30日まで公募し、12団体の応募があった。</p> <p>・5名の会員からなる審査会(小泉、鈴木、佐谷、阿部、三谷)で7月22日、各賞(優秀まちづくり賞、支部賞、奨励賞、業績賞)を選定した。</p> <p>・全国まちづくり会議2023では、優秀まちづくり賞6団体と支部賞2、計8団体のプレゼンを行い、最終審査会で日本まちづくり大賞と全まち特別賞を選定した。</p>		
成果	<p>・日本まちづくり大賞は、株式会社イツノマ(宮崎県都農町)がこども参画まちづくりの活動で選定された。全まち特別賞は、まちづくり鹿嶋株式会社とNPO法人茨城NPOセンターコモンズが受賞された。</p> <p>・審査会を事務局とは分離して行ったことで、審査の公平性や客観性がアップした。</p>	

まちづくり相談事業	理事	安藤 裕之
<p>・下記の自治体、団体からの相談があった。</p> <p><①渋谷区内フリースクール代表者></p> <p>・公共空間を活用したフリースクールの展開の支援相談であったが、JSURP 内に事案担当が見つからず、支援にはつながらなかった。</p> <p><②長野県></p> <p>・市街化調整区域における地区計画運用基準の見直しについての支援相談であったため、JSURP 外の専門家をご紹介した。</p> <p><③群馬県></p> <p>・県内自治体への JSURP スタッフのまちづくり支援(派遣)についてであったため JSURP 支援メニュー(出前講座)をご紹介し、必要に応じて連絡をいただくこととした。</p>		
課題	<p>②③については、適切なアドバイスはできたが、①のようなケースについては、Jsrupとして具体的な支援に踏み込むために、JSURP 会員の人材バンクの整備が求められる。</p>	

防災・災害復興支援	理事	神谷 秀美
<p>・今後の大規模災害に備えた復興まちづくりの人材育成と体制づくりに向けて、昨年度に引き続き、茅ヶ崎市における「鶴嶺西地区防災“も”まちづくりワークショップ」に協力した。</p> <p>・また、2024 年1月1日に発生した能登半島地震の復興支援に向けて、能登半島地震復興支援タスクフォースに加わり、日本都市計画学会主催の「能登半島震災復興討論会」における緊急提言を発表するとともに、輪島市黒島地区の住民からの要請を受けて出前講座を行った。</p>		
成果	<p>茅ヶ崎市における取り組みは、行政や住民との良好な協力関係を築くことができ、今後も取り組みの継続が予定されている。</p>	
課題	<p>能登半島地震の復興に関する緊急提言は関係団体の賛同と協力が得られつつあり、被災地の市民からも、その提言内容に基づく本格的かつ継続的な支援活動の展開に大きな期待が寄せられている。被災地のニーズに応じた実効性のある支援体制づくりが緊急の課題となっている。</p>	

能登半島地震復興支援タスクフォース	理事	神谷 秀美
<p>・2024 年 1 月 1 日に発生した能登半島地震の復興支援に向けて、1 月 17 日に開催された第 218 回理事会において「能登半島地震復興支援タスクフォース」を設立し、会員外の参加も得て2回の会議と Slack を用いた情報交換と意見交換を行い、その成果を日本都市計画学会主催の「能登半島震災復興討論会」において緊急提言として発表した。その後、その緊急提言の噂を耳にした輪島市黒島地区の住民からの要請を受けて、現地での出前講座を行った。</p>		
成果	<p>日本都市計画学会主催の「能登半島震災復興討論会」で提案した空き家活用事業においては多くの関心が寄せられ、日本都市計画学会等から連携活動が要請された。また、黒島地区での出前講座では住民の帰還とその後の復興まちづくりに対する継続的な支援が要請された。</p>	
課題	<p>今後、それらの支援活動の具体化と体制整備が直近の大きな課題となっている。</p>	

② フォーラム部会

■部会全体報告

	副会長	高鍋 剛
<p>・フォーラム部会として以下の活動を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国まちづくり会議 2023in 東京ちよだの開催 ・全国まちづくり会議セッション「プランナー像と職能」 ・2023 年度総会后シンポジウム「現代のプランとプランナー」 ・プランナーズ 99 号「これからのプランニング・プランナー」発行 		

■活動報告

全国まちづくり会議 2023in 東京ちよだ		副会長	高鍋 剛
<p>・全国まちづくり会議(全まち)2023 を明治大学駿河台キャンパスで開催した。約 20 のセッション、大学前の広場を使った学生によるプレイスメイキング、エクスカージョンなど実施し、2 日間で約 1,000 名の参加を得た。</p>			
成果	<p>・コロナ後 2 回目のリアル開催となり、多くの参加者を得た。昨年のノウハウも活かして一部ハイブリッド開催とするなど、全まちの新たな開催法を構築する回ともなった。企業協賛も例年並に受け、新規の企業によるセッションを開催するなど、新しい展開も見えた。</p>		

全国まちづくり会議セッション「プランナー像と職能」		副会長	高鍋 剛
<p>・全国まちづくり会議 2023 を明治大学駿河台キャンパスで開催した。フォーラム部会として「プランナー像と職能」セッションを実施。部会高鍋、中西他、ゲストに中島直人(東京大学)、西尾京介(都市計画コンサルタント協会)を招きセッションを実施した。</p>			
成果	<p>・これまでの議論の成果を発表する場となり参加者からも多数の意見を頂いた。日本都市計画学会、都市計画コンサルタント協会での議論も共有した上で議論の幅を広げることができた。</p>		
課題	<p>・成果を次年度の「宣言・提言」に活かす必要がある。</p>		

プランナーズ 99「これからのプランニング・プランナー」特集 発行		副会長	高鍋 剛
<p>・プランナーズ 99 号の特集として標記テーマで編集・発行を行った。会員内外、立場、年代の異なる論客に執筆を依頼し、協会としてのプランナー論の表明をした。</p>			
成果	<p>・各論より、プランナーの役割、期待、それぞれの仕事観などの多様性を示すことができた。</p>		
課題	<p>・次年度の「宣言・提言」に活かす必要がある。</p>		

総会后シンポジウム「現代のプランとプランナー」		副会長	高鍋 剛
<p>・フォーラム部会で実施した会員アンケート、その後の個別ディスカッション、発行されたプランナーズ 99 号を元に、これからのプランナー像に関する意見の大枠を紹介した上で、参加者に</p>			

8 テーブルに分かれて頂き、ワークショップによりプランナー像を検討した。	
成果	・テーブルワークショップでは参加者によりプランナーの見方、役割について多面性が抽出された。
課題	・次年度の「宣言・提言」に活かす必要がある。

■研究会活動

自転車まちづくり研究会	正会員	須藤敦司
<ul style="list-style-type: none"> ・当研究会は、2004 年度に発足し、概ね2ヶ年の節目に活動を継続しており、現在、10期目通算20年を経過した。 ・第24回自転車まちづくり研究会を開催し、「中速域ではどんなモビリティが出てくるだろうか？」等をテーマに話題提供と意見交換を行った。 ・また、栃木県小山市のサイクリングイベント「2023 サイクルフェスタ ～はしってみよう おやま・のぎ～」が開催され、本研究会の代表が実行委員会として参画した。 		

首都直下地震・復興グランドデザイン研究会	理事	加藤孝明 神谷秀美
<ul style="list-style-type: none"> ・2023 年度は、次年度に向けて一部メンバーにて首都圏内の自治体と復興の事前準備に関する議論を行った。研究会全体としては活動を行っていない。 		

ものづくりまちづくり研究会	理事	久保 亨
<ul style="list-style-type: none"> ・全国まちづくり会議 2023 のセッションにおいて、これまでの研究会での議論を振り返るとともに、「まち工場(こうば)からイノベーション」を主なテーマに意見交換を行った。 <p>【登壇者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇報告：伊藤清武(都市産業研究所)、山本章子(おおたクリエイティブタウンセンター、浅野義弘(京島共同凸工所) ◇参加者全員によるディスカッションのテーマと論点 ◇テーマ:大田区、墨田区、板橋区の取り組みを参考に・・・ ・論点は(1)新たな産業の展開(2)ものづくりとまちづくりの関係(3)新たな「産業とまちづくり」の方向(4)ものまち研の活動方向(5)産業とまちづくりの構築に向けた呼びかけ 		

街づくり AI 研究会	理事	守 茂昭
UDCK(Urban Design Center)訪問		

女性とまちづくり研究会	理事	佐谷和江
<ul style="list-style-type: none"> ・第 8 回研究会は、「男性の子育てと地域の居場所」と題し、高野哲矢さんからお話していただいた後、意見交換会を行った。 ・第 9 回研究会は、「まちづくりはフェミニズムの知見をどう理解できるか」と題し、窪田垂矢さんからお話していただいた後、意見交換会を行った。 ・第 10 回研究会は、「東京における女性の公共空間の利用実態と経験」と題し、劉(水上)瑛璃佳さんさんからお話していただいた後、意見交換会を行った。 ・第 11 回研究会は、「まちと LIFE を考える」と題し、出席者により意見交換会を行った。また、全国まちづくり会議では、「女性とまちづくり研究会オフ会」を開催した。 		

これからのまちづくり研究会	常務理事	中川智之
<p>・全国まちづくり会議 2023 のセッションにおいて、これまでの研究会での議論を振り返るとともに、「市町村が主導するまちづくり」を主なテーマに意見交換を行った。</p> <p>【登壇者】</p> <p>◇パネラー：丸山宏司(国土交通省)、大須賀芳雄(奈良県)、真鍋陸太郎(東京大学)</p> <p>◇コメンテーター：蓑原 敬 ◇コーディネーター：中川智之(JSURP)</p> <p>【パネルディスカッションのテーマと論点】</p> <p>◇テーマ：「まちづくり」は市町村が主導すべきか？ ～都道府県・専門家等の介入の必要性やあり方を考える～</p> <p>◇論点①：都道府県の支援・指導は本当に必要か？</p> <p>◇論点②：都道府県、専門家やプランナーによる真の介入が必要？</p>		

逃げ地図研究会	会長	山本俊哉
<p>・2023年4月19日に研究会設立が認められ、1～2ヶ月に1回の全体ミーティングを開催し、主に下記の①～④の活動を実施した。この他、会員が全国各地で逃げ地図づくりワークショップを開催し、slackなどで情報交換を行った。会員数は約50名</p> <p>① 逃げ地図づくりのマニュアルや事例紹介等を搭載したwebサイトの構築 逃げ地図研究会の公式サイト https://nigechizu.JSURP.jp/</p> <p>② 「防災逃げ地図士」の認定・登録制度システムの構築、正しい逃げ地図づくりの担い手の養成のために1～3級の認定・登録方法の検討</p> <p>③ 逃げ地図を活用したまちづくりの展開方策の検討、全まちでワークショップを開催。 「逃げシルベ(静岡県版)」の普及啓発</p> <p>④その他全国逃げ地図展や逃げ地図づくり体験ワークショップの開催など</p>		

コモンズ研究会	正会員	栗原茂明
<p>・綾瀬市まちづくり研究会が開催したまちづくりフォーラム「みんなで語ろう！綾瀬のまちづくり」～中心市街地整備に向け あなたの夢を提案して下さい～を共催し、研究会のメンバー4名が基調講演、意見・提案発表を行った。</p> <p>◆日時：2023年9月10日(日)16:00～17:30</p> <p>◆会場：綾瀬市中央公民館</p> <p>◆内容：綾瀬市で進展している中心市街地形成事業に対し、市民と行政が協働してまちづくりを進める必要性と具体的な施策提案を行った。</p>		

生産緑地研究会	正会員	佐藤啓二
<p>・2016年より、生産緑地法改正の動きを見据えつつ、都市プランナーの立場から望ましい制度改革の方向を検討、提言することを目的とし議論を重ねてきた。</p> <p>・2023年度を最終年度とし、これまでの提言をまとめた書籍「都市の農を考える－農的活動の新展開と市民緑農地の提案」を2024年1月に出版した。</p> <p>・また、2023年10月に全国まちづくり会議ではセッション「これからの都市農地のあり方～『市民緑農地』の実現に向けて」を実施した。</p>		

地域デザイン研究会	正会員	石川岳男
<p>・2023 年度を最終年度とし、今年度は地域探訪として小規模なイベントを開催した。</p> <p>・6 月に沼津市での伊豆石文化による地域景観巡り、8 月に川越市の重伝建地区及びその周辺のまち歩き、9 月に向島・京島エリアの新しい下町コミュニティ創造をテーマとしたまち歩き、10 月に鎌倉市古都エリアの景観巡りを実施した。</p>		

③ 地域活動部会

■部会全体報告

	副会長	坂井 猛
<p>・北海道支部は長沼町で役場職員を対象として 1 回、静岡支部は沼津市で伊豆石探訪とまち並みゼミin掛塚の 2 回、広島支部は津和野会議 2023 町内新施設ツアーまち歩きを 1 回、福岡支部は交流学習会&J's café in Fukuoka を 4 回開催した。</p> <p>・コロナ禍から抜け出して対面で会う機会を各支部で増やした 1 年となった。今後は本部と支部間、支部相互の交流が盛んになるように進めたい。</p>		

■活動報告

地域活動部会 J's Café 支援	副会長	坂井 猛																				
<p>活動目的 支部活動の活発化や地方会員の満足度を向上することを目的とする。</p> <p>活動期間 2022 年 4 月ー2025 年 3 月</p> <p>(1)支部主催の J's Café 共催による会員同士の交流促進</p> <p>・地域活性化に向けた相互理解を深め、支部間の状況を把握し、地域課題の解決策をはかるためのイベントとして、2023 年度は各支部で下記を開催し、部会として支援した。</p> <table border="1"> <tr> <td>北海道支部</td> <td>2023 年 12 月 15 日</td> <td>長沼町職員研修@長沼町(40 名)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">静岡支部</td> <td>2023 年 6 月 17 日</td> <td>沼津市伊豆石探訪@沼津市</td> </tr> <tr> <td>2024 年 2 月 18 日</td> <td>まち並みゼミin掛塚@磐田市</td> </tr> <tr> <td>広島支部</td> <td>2023 年 12 月 1 日</td> <td>津和野会議 2023 町内新施設ツアーまち歩きへの協力@島根県津和野町(50 名)</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">福岡支部</td> <td>2023 年 7 月 31 日</td> <td>交流学習会 & J's café in Fukuoka「まちづくり×DX LINE Fukuoka(株) の取組み」@福岡市中央区(26 名)</td> </tr> <tr> <td>2023 年 11 月 8 日</td> <td>交流学習会 & J's café in Fukuoka「これからのエネルギーと SDGs」@福岡市西区(183 名)</td> </tr> <tr> <td>2023 年 11 月 20 日</td> <td>交流学習会 & J's café in Fukuoka「八幡東田のまちづくり」@福岡市中央区(28 名)</td> </tr> <tr> <td>2024 年 3 月 18 日</td> <td>交流学習会 & J's café in Fukuoka「福岡市都心部の開発を語る」@福岡市中央区(32 名)</td> </tr> </table> <p>(2)地方と本部のシームレス化による地方会員の満足度獲得</p> <p>・広報部会と連携し、オンライン・コミュニティ・ツール(Email, Zoom, SNS, Slack ほか)を活</p>			北海道支部	2023 年 12 月 15 日	長沼町職員研修@長沼町(40 名)	静岡支部	2023 年 6 月 17 日	沼津市伊豆石探訪@沼津市	2024 年 2 月 18 日	まち並みゼミin掛塚@磐田市	広島支部	2023 年 12 月 1 日	津和野会議 2023 町内新施設ツアーまち歩きへの協力@島根県津和野町(50 名)	福岡支部	2023 年 7 月 31 日	交流学習会 & J's café in Fukuoka「まちづくり×DX LINE Fukuoka(株) の取組み」@福岡市中央区(26 名)	2023 年 11 月 8 日	交流学習会 & J's café in Fukuoka「これからのエネルギーと SDGs」@福岡市西区(183 名)	2023 年 11 月 20 日	交流学習会 & J's café in Fukuoka「八幡東田のまちづくり」@福岡市中央区(28 名)	2024 年 3 月 18 日	交流学習会 & J's café in Fukuoka「福岡市都心部の開発を語る」@福岡市中央区(32 名)
北海道支部	2023 年 12 月 15 日	長沼町職員研修@長沼町(40 名)																				
静岡支部	2023 年 6 月 17 日	沼津市伊豆石探訪@沼津市																				
	2024 年 2 月 18 日	まち並みゼミin掛塚@磐田市																				
広島支部	2023 年 12 月 1 日	津和野会議 2023 町内新施設ツアーまち歩きへの協力@島根県津和野町(50 名)																				
福岡支部	2023 年 7 月 31 日	交流学習会 & J's café in Fukuoka「まちづくり×DX LINE Fukuoka(株) の取組み」@福岡市中央区(26 名)																				
	2023 年 11 月 8 日	交流学習会 & J's café in Fukuoka「これからのエネルギーと SDGs」@福岡市西区(183 名)																				
	2023 年 11 月 20 日	交流学習会 & J's café in Fukuoka「八幡東田のまちづくり」@福岡市中央区(28 名)																				
	2024 年 3 月 18 日	交流学習会 & J's café in Fukuoka「福岡市都心部の開発を語る」@福岡市中央区(32 名)																				

<p>用した機能により多世代に訴え、地方と本部のシームレス化を進めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支部レベルにおいて、まちづくりに関わるさまざまな団体・組織と連携し、認定 NPO として大目と関係企業、行政などとの繋ぎ役となる活動を支援した。 ・2023 年 7 月 積丹支部の設立を支援した。 ・中部における新しい支部設立にむけた活動を支援した。
--

④ プランナー育成部会

■部会全体報告

	部会長	長谷川 隆三
<p>・プランナー育成部会では、都市計画・まちづくり領域のこれからを担う人材を育て、本領域に係わる人々が持続可能な地域づくりに欠かせない人材として PR 出来るようにしていくという目的で活動を行う事としており、2023 年度は育成プログラムの検討や就職相談会を開催した。また、例年通り、ejob 事業及び認定プランナーについても活動を行った。</p> <p>・プランナー育成については、プランナーについての議論に留まり、若手を巻き込んだ具体的な活動については実施できなかった。</p>		

■活動報告

プランナー育成プログラム検討	理事	長谷川 隆三
<p>・プランナー育成に関してのプログラムを検討する上で、そもそも今の時代におけるプランナーとはどのように捉えていけば良いのかについて、議論、整理することが必要と考え、全国各地の中堅プランナーを集め、座談会形式で 3 回の意見交換を行った。</p> <p>参加者：北海道(近藤、安富)、東北(榊原)、関東(高鍋、平井、村山、中西)、関西(園田、絹原)、中国・九州(田島、榎本)、サポート係として学生 1 名</p>		
成果	<p>・3 回の意見交換を通じて、プランナーの捉え方を大きく変えていくべきこと(計画をつくる人だけでは無い)の必要性が提起されると共に、今後のプランナーに必要な態度や役割、技術等について一定の方向性を整理出来、今後のプランナー育成に向けてのベースがつけられた。</p>	
課題	<p>・ただし、議論に留まっているので何らかの活動を展開していくことが課題となる。</p>	

JSURP 就職相談会 2024	理事 副会長	長谷川 隆三 原 拓也
<p>・当協会会員の所属会社 10 社参加のもと、就職相談会を開催した。対象は「まちづくりや都市計画の仕事に就きたいと考えている方」と(Web サイト上やチラシ等で)広く表現し、「JSURP 所属のプランナーが各々の実績や事例をお話しし、就職に関する皆さんのお悩みにお答えします。」とした。</p> <p>・当日は協会より「業界概略」(仕事の内容、業界沿革、業界規模など)を説明したのち、10 社からプレゼンを行い、その後会場では 10 社がテーブルに分かれた相談会、オンラインでも同様に相談会を実施した。なお、プランナー育成の観点としては、①各社プレゼン役としての登用による経験、②他社コンサル/プランナーからの学び、がある。また、参加各社からは 2 万円/</p>		

社を徴収したため、会場利用料を差し引いても、本事業は単独収支黒字となった。	
成果	・「学生・一般、学年・年齢は問いません」としたこともあり、Web サイト(Peatix)を通じた事前申込者は80名、うち会場(Axle 御茶ノ水イベントスペース)来場者が約半数、現役大学生/大学院生から社会人まで幅広い参加を得た。開催後の各社への参加者反応もさることながら、参加した理事同士が「あらためて他社の得意分野や社風を知ることができた」との声が異口同音に挙がった。協会会員所属各社の人材獲得の手段としてはもちろん、当協会の多様性に関する PR としても、会員所属会社同士の連携のきっかけとしても、大いに有効であると感じた。

■ejob 事業		理事	安藤 裕之
・コンサルタントが自治体から受注した都市計画コンサルタント業務に対する業務評価を自治体に依頼し、優良と評価された業務の情報を(公財)都市計画協会のホームページにて公開した。評価依頼件数は34件であった。			
成果	優良と評価された業務が20件を超え(3月1日現在)プランナーのモチベーションは上がり、質の向上につながることが大きく期待される状況となっている。		
課題	事務ボランティアの減少により、継続が懸念されている。		

認定都市プランナー制度運営事業		監事	佐伯 直
<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連携を図りつつ、下記の活動を実施した。 ・なお、今年度より、行政機関及び大学等教育研究機関に属する方に受験資格の門戸を拡大した。 			
1. 2023 年度認定審査			
<ul style="list-style-type: none"> ・認定都市プランナー74名、認定准都市プランナー42名の応募があり(うち、行政機関及び大学等教育研究機関に属する者は25名)、認定准都市プランナーは書類審査の結果39名が合格し、登録を終えた。 ・認定都市プランナーについては書類審査に加えて口頭審査を行い、52名が合格し登録を終えた。 			
2. 登録更新			
<ul style="list-style-type: none"> ・2023年度の登録更新の結果、認定准都市プランナー4名、認定都市プランナー30名が登録更新を行った。 			
3. 登録者数			
<ul style="list-style-type: none"> ・これらにより、2024年度4月現在の登録者数は、認定都市プランナー489名、認定准都市プランナー179名、合計668名となる。 			
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・制度創設以来の大きな課題であった受験資格対象者の拡大を果たせた。 ・プロポーザル等における本制度活用が一層広がりにつつある。 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・本制度の活用に対する地方公共団体への周知の継続 ・2023年度より改定した受験資格対象者に関する周知活動 		

⑤ 企業連携部会

■部会全体報告

	副会長	原 拓也
<p><公式 Podcast「みんなのまちづくりトーク」></p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業連携部会での議論「広く一般の企業やワーカーに門戸を開くような取り組みを行う」との主旨で企画し、2023年4月18日の第1回から配信開始した。2024年3月迄に50番組を配信。 <p><企業懇談会 2023></p> <ul style="list-style-type: none"> ・団体賛助会員及び寄附を戴いた企業を招聘した懇談会を2023年9月11日 Axle 御茶ノ水イベントスペースで開催した。当日は、12社21名の参加を戴いた。 		

■活動報告

みんなのまちづくりトーク(公式 Podcast)		副会長	原 拓也
<ul style="list-style-type: none"> ・企業連携部会での議論「広く一般の企業やワーカーに門戸を開くような取り組みを行う」との主旨で企画し、2023年4月18日の第1回から配信開始し、2024年3月末迄に計48番組を収録し、45番組を配信した。 			
成果	<p>現在までに3300回以上の再生数があり、1ヶ月間の表示回数は「1万5千回以上」「フォロワー数74人」(共に音楽配信アプリ Spotify データ)である。</p> <p>事実「ポッドキャストから JSURP にたどり着きました」というリスナーからまちづくり相談が理事に届いたこともあり、徐々に効果は拡がるものとする。</p>		

企業懇談会 2023		副会長	原 拓也
<ul style="list-style-type: none"> ・団体賛助会員及び寄附を戴いた企業を招聘した懇談会を2023年9月11日 Axle 御茶ノ水イベントスペースで開催した。当日は、山本会長ほか出席理事を交えたディスカッションを行った。 			
成果	<p>当協会の交流範囲の広がり、まちづくり領域の広がりを説明する要素であり、同様の場の有効性と当協会の役割を再認識した。</p> <p>当日は、12社21名の参加を頂いた。特に今年はIT関係(ブログウォッチャー社)、スポーツ関係(川崎フロンターレ社)、音楽関係(オikosミュージック社)の新規参加(共に団体賛助会員として2023年度に入会)もあり、幅広い議論になった。</p>		

⑥ 広報交流部会

■部会全体報告

	部会長	千葉 葉子
<ul style="list-style-type: none"> ・広報交流部会を年9回開催し、各取り組みの共有、広報戦略、運用について話し合い、広報・情報発信の改善を図った。 ・広報戦略・SNS等配信強化に関しては、基幹事業に部会メンバーが広報戦略を担うことで、JSURPでの効果的な配信につなげた。SNSの投稿マニュアルをつくり、記事をSNSで連動して投稿することで効果を図った。 ・広報誌Plannersは年4回発行し、会員及び関係者に配布した。 ・JSURP活動を取りまとめたJSURP Newsは、メルマガ会員向けに月2回配信を行った。 ・読み物としてストックできるサイト運用を目指しWEBマガジンnoteを新たに開設した。 ・J's caféは本部事務局で2回、シティラボ東京で1回開催した。 ・広報活動は担当ごとに運用スタイルも構築されたこと、SNS等各種ツールを活用し、多面的に情報発信を図ることができた。一方で、交流活動については、不定期での開催にとどまった。 		

■活動報告

広報戦略・SNS等配信強化	理事	木村 静
<ul style="list-style-type: none"> ・部会メンバーが全国まちづくり会議や休眠預金等活用事業の広報戦略を担うことで、JSURPでの効果的な発信につながった。 ・SNSの投稿マニュアルをつくることで、JSURP活動記事を各SNSで連動して投稿効果を図った。 		
成果	各SNSのフォロワー数が前年度比増(カッコ内は2023年4月比) Facebook いいね! 2,551件(+41)・フォロワー2,701人(+75)、Twitterフォロワー1,868人(+55)Instagramフォロワー194人(+47)、noteフォロワー26人(+31)	
課題	SNS等配信強化に向けたJSURP各種活動(イベント告知と成果報告)の情報収集と共有。会員への情報収集と共有についての取組周知と一連のルール化。	

広報誌Planners発行	理事	海野 芳幸
<ul style="list-style-type: none"> ・本年度は、Plannersを冊子として、4回発行した。 99号 これからのプランニング・プランナー像 100号 JSURP研究会特集 101号 全国まちづくり会議2023 in 東京・ちよだ 特集 102号 休眠預金等活用事業「外国人と共に支え合う地域社会形成2」特集 ・会員・関係者へは印刷会社からのダイレクト発送に変更。 ・公益活動等(休眠預金、全まち)に関してはサイト上でも公開し、広く活動の周知を図っている。 		
成果	年度初めに年間スケジュールを決め、各号担当者と編集長を中心にマネジメントを行い、安定的に発行する体制が構築された。	

JSURP News の配信		専務理事	渡會 清治
<p>・協会活動をタイムリーに会員及び関係者に広く広報することを目的として概ね月2回(月初及びつき半ば)の発行を行った。内容は、主として協会の諸活動(総会、理事会、研究会、部会、主要イベント(全まち、公開セッション、家協会賞等々))の開催案内及び結果の概況報告、協会事務局概況などであった。</p>			
成果	<p>月2回のプッシュ型広報は、協会の様々なイベント案内、活動報告をタイムリーに伝えるツールとして一定の評価を得ていると思われる。</p>		

WEB マガジン note の運用		理事	高野 哲矢
<p>・Web サイトや SNS による情報発信・広報を補完し、ストック型コンテンツ充実のために公式 note を開設した(2023年11月末)</p> <p>・毎月の記事投稿(全15本:うち連載記事8本、就職相談会開催報告記事2本、休眠預金活用事業紹介等記事3本、地域紹介記事1本、開設告知記事1本)</p>			
成果	<p>・フォロワー獲得、認知(ビュー数)拡大 フォロワー数:26、全体ビュー数:1,828</p>		
課題	<p>・フォロワー数獲得に向けた定期的な記事発信、発信のための JSURP 各種活動の情報収集及び記事化、会員への取組周知と一連のルール化</p>		

J's café の開催		事務局長	千葉 葉子
<p>・JSURP 会員である三船康道氏による「緊急報告!トルコ・シリア地震」、同じく会員である吉川仁氏による「関東大震災百年!直後の『震災石版画』と災後の「国民防災の展開」」のトークイベントを開催した。</p> <p>・また、シティラボ東京を会場に、建築史家の陣内秀信氏に登壇いただき、東京の水辺空間の変遷やまちづくりのテリトリー戦略についてお話を伺った。トークの後に懇親することで活発な意見交換や交流を深めることが出来た。</p>			
成果	<p>・タイムリーな話題・テーマを会員及び会員ネットワークをつかい実現した。</p>		
課題	<p>・安定・継続的な開催に向けた運営チームの組成が必要</p>		

⑦ 事業経営部会

■部会全体報告

	常務理事	中川 智之
<p>【受託事業】茅ヶ崎防災 WS、隠岐の島事業、エリマネ推進業務等の受託事業を実施。</p> <p>【補助事業】官民連携・休眠預金等の国の助成金の採択を受けて出前講座や実行団体の伴走支援を実施。</p> <p>【寄付協賛】全国まちづくり会議の寄付・協賛活動について理事一眼となって対応し、企業寄付・協賛として約 551 万円を獲得。また企業懇談会を開催し 12 社の幅広い分野の企業との交流を図った。</p>		

【特別会計】休眠預金等活用事業「外国人とともに暮らし支えあう地域社会形成 2」の取り組み	副会長	江田 隆三
<ul style="list-style-type: none"> ・2020 年の「外国人と共に暮らし支えあう地域社会」(休眠預金等活用事業・コロナ緊急枠)は 2022 年3月に終了した。国内で外国人支援を行う実行団体に資金及び伴走支援する分配団体としての中間支援活動であった。 ・しかし、コロナ等の影響が大きく、引き続き 2022 年7月に休眠預金等活用事業(コロナ・物価高騰緊急枠)に応募し9月に採択が決まった。事業対象は 12 団体、助成金総額は1億円として、11 月から全国の実行団体の公募を開始、12 月に締め切り、外部審査員による審査を経て、26 団体から 12 団体を選定した。 ・北関東から沖縄まで各地の団体が行う、生活相談、日本語学習、居住支援、留学生の就職インターン等を支援するため、2023 年2月から資金援助と伴走支援を行い 2024 年3月に終了した。 		
成果	<p>・成果としては、孤立した外国人への見守りや生活相談を行い、学習機会の提供による高校進学を実現した。団地や特定グループへの拠点整備を実現し、行き場のない外国人や入居拒否に苦しむ住まい確保の仕組みづくりを模索した。留学生に多様な就労機会を提供できたなど、多分野にわたる日常生活の課題解消を実現できた。</p>	
課題	<p>・支援団体の継続性の確保や、共に暮らし支え合う地域社会の形成は継続的な支援が課題である。</p>	

2023 年度 事業報告書 (東京都提出様式)

2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで

認定特定非営利活動法人日本都市計画家協会

1. 事業の成果

(1) 事業概要

■各事業の報告

- ・ JSURP 定款に基づく事業を下記の通り報告する。なお、本年度、国際交流事業は検討のみで事業は実施していない。

<調査研究事業>

- ・ 公開研究会は下記研究会が開催した。
 - 街づくり AI 研究会:「UDCK(Urban Design Center)訪問」(2 月)
 - 地域デザイン研究会:「地域探訪 沼津」(6 月)、「地域探訪 川越市」(8 月)、「地域探訪 墨田区京島」(9 月)、「地域探訪 鎌倉市古都エリア」(10 月)
 - 女性とまちづくり研究会:オンライン「男性の子育てと地域の居場所」、「まちづくりはフェミニズムの知見をどう理解できるか」、「東京における女性の公共空間の利用実態と経験」、「まちと LIFE を考える」
- ・ 全国まちづくり会議 2023 には 6 つの研究会がセッションを開催した。
 - これからのまちづくり研究会:「総括セッション」
 - 地域デザイン研究会:「地域資源を巡る旅」
 - 生産緑地研究会:「農的活動の新展開と市民緑農地の可能性」
 - 女性とまちづくり研究会:「女性とまちづくり研究会オフ会」
 - ものづくりまちづくり研究会:「まち工場(こうば)からイノベーション」
 - 逃げ地図研究会:「多彩な災害からの逃げ地図展」、「逃げ地図づくり体験 WS」、「これからの逃げ地図アイデア WS」
- ・ 受託事業においては、エリアマネジメント等、当協会の実績ならびに会員活動を踏まえた事業(隠岐の島、横浜)に 2 件取り組んだ。

<政策提言事業>

- ・ JSURP 設立 30 周年を記念しフォーラム部会では「これからのプランニングとプランナー像」について取り組みを進めてきた。2023 年は広報誌 Planners 特集の発行、全国まちづくり会議セッションを開催した。

<普及・啓発事業>

- ・ 全国まちづくり会議(全まち)2023 を明治大学駿河台キャンパスで開催した。約 20 のセッション、

大学前の広場を使った学生によるプレイスメイキング、エクスカージョンなど実施し、2 日間で約 1000 名の参加を得た。

- ・ 第 15 回日本都市計画家協会賞を開催。12 団体の応募があり、全国まちづくり会議 2023 でプレゼン及び審査会を行い、日本まちづくり大賞株式会社イツノマ(宮崎県都農町)と全まち特別賞まちづくり鹿嶋株式会社と NPO 法人茨城NPOセンター commons が受賞した。
- ・ 2023 年は積丹支部も設立し、計 6 支部で活動を展開した。地域活性化に向けた相互理解を深め、支部間の状況を把握し、地域課題の解決策をはかるため、北海道支部 1、静岡支部 2、広島支部 1、福岡支部 4 のイベントを開催した。

<支援・協力事業>

- ・ 地域主体のまちづくり推進事業として、国交省の補助事業を採択。地域向け出前講座(4 団体)、自治体職員向け出前講座(1 団体)、プレイスメイキング WS(1 団体)、まちビト・トークを開催、みんなのまちづくり note「空き家活用によるエリアリノベーション」を発行。2 月末に地域主体のまちづくりフォーラムを開催した。
- ・ まちづくりに関する相談業務を受け付けており、2023 年度は 2 自治体、1 団体からの相談に対して対応を行った。
- ・ 今後の大規模災害に備えた復興まちづくりの人材育成と体制づくりに向けて茅ヶ崎市のまちづくりワークショップに昨年度に続き協力した。
- ・ 2024 年 1 月に発生した能登半島地震の復興支援に向けて、能登半島地震復興支援タスクフォースを組成。緊急提言を発表するとともに、輪島市黒島地区の住民からの要請を受けて出前講座を行った。
- ・ 2020 年度に続き、2022 年度も資金分配団体として休眠預金等活用事業を 2022 年 9 月に採択。1 年 3 か月かけて「外国人と共に暮らし支えあう地域社会の形成」事業に取り組んだ。
- ・ 北関東から沖縄までの 12 団体に対し生活相談、日本語学習、居住支援、留学生の就職インターン等の取り組みを行う 12 の実行団体に対し、資金提供および伴奏支援を行った。

<人材育成・研修事業>

- ・ プランナー育成のプログラムを検討する上で、全国各地の中堅プランナーを集め、座談会形式で 3 回の意見交換を行った。
- ・ 2024 年 2 月に所属会社 10 社参加のもと JSURP 就職相談会 2024 を開催、まちづくりや都市計画の事業の紹介を行った。まちづくりや都市計画の仕事に関心のある現役大学生/大学院生から社会人まで幅広い参加を得た。

<職能確立事業>

- ・ 都市計画系各団体と連携し、ejob 事業、認定都市プランナー制度運営事業を行っている。
- ・ 各企業が自治体から受注した都市計画コンサルタント業務に対する業務評価について、(公財)都市計画協会のホームページにて公開した。評価依頼件数は 34 件。
- ・ 認定都市プランナーについて、行政機関及び大学等教育研究機関に属する方に受験資格の門戸を拡大した。現在の登録者数は、認定都市プランナー 489 名、認定准都市プランナー 179 名、合計 668 名。

<情報発信事業>

- ・ 広報誌 Planners は年 4 回発行(99 号 これからのプランニング・プランナー像、100 号 JSURP 研究会特集、101 号 全国まちづくり会議 2023 in 東京・ちよだ 特集、102 号 休眠預金等活用事業「外国人と共に支え合う地域社会形成2」特集)し、会員及び関係者に配布した。
- ・ 協会活動をタイムリーに会員及び関係者に広く広報することを目的に活動を取りまとめた JSURP News は、メルマガ会員向けに月 2 回配信を行った。
- ・ 読み物としてストックできるサイト運用を目指し WEB マガジン note を新たに開設した。
- ・ みんなのまちづくりトーク(公式 Podcast)は計 48 番組収録(2024 年 3 月末)し、配信している。
- ・ 会員ならびにまちづくりに興味・関心のある層が参加・交流することを目的に J's café を開催。本部事務局で2回、シティラボ東京で1回開催した。

■財務構造の報告

- ・2023 年度は、国土交通省や休眠預金等活用事業の助成金を得て活動を展開。受託事業や団体賛助会費収入の増加もあり、約 439 万円の収入超過となった。

(円)

	2023年度	2022年度	2021年度
経常収益	124,342,731	66,994,220	73,583,961
経常費用	119,890,732	67,360,028	74,543,639
当期経常増減額	4,461,999	▲ 365,808	▲ 959,678
法人税・住民税	70,000	70,000	857,800
当期正味財産増減額	4,391,999	▲ 435,808	▲ 1,817,478
繰越金	22,953,303	18,561,304	18,997,112

【2023 年度収支の特筆事項】

【受託事業】防災関連(茅ヶ崎防災 WS)、エリマネ関係(隠岐の島・横浜)の受託事業を実施。

【補助事業】官民連携事業や休眠預金等活用事業(外国人と共に支えあう地域の形成 2)は、助成金事業として採択を受け、出前講座や実行団体への伴走支援を実施。

【寄付協賛】全国まちづくり会議の寄付・協賛活動について、理事一眼となって対応し、企業寄付・協賛金として約 551 万円(一般寄付を含めると 586万円)を受け取る。また、企業懇談会を開催し、12 社の参加があった。さらに、複数の団体入会があり、団体賛助会員数は 22 団体となった。

		2023年 ① * 2024年3月31日時点	2022年 ② * 2023年3月31日時点	2021年 * 2022年3月31日時点	増減額 ①－②
年会費収入		879万円	742万円	760万円	137万円
会員数	会員総数	433人	394人	377人	39人
	正会員	176人	163人	152人	13人
	賛助会員（個人）	197人	192人	187人	5人
	学生会員	23人	16人	16人	7人
	終身会員	2人	2人	2人	0人
	名誉会員	13人	12人	9人	1人
	賛助会員（団体）	22団体	9団体	11団体	13人
受取寄付金 企業寄付・協賛金		586万円	484万円	546万円	102万円

(2)実施体制

■運営体制報告

<会員>

- ・ 2023 年度末の会員総数は 433 名となり、昨年 394 名よりも 39 名増加した。
- ・ 新規入会者は 55 名で、うち正会員 19 名、賛助個人 13 名、学生 10 名、団体賛助会員 13 団体であった。ほとんどが研究会やイベントなどの協会活動の参加をきっかけに入会した。
- ・ 退会者は 16 名で、うち正会員 6 名、賛助個人 8 名、学生 2 名であった。
- ・ 退会理由は退職・異動やまちづくりの活動から離れた等であった。

<理事会>

- ・ 2023 年度は、日本都市計画家協会運営に関して実質的な議論を行うために理事会を年 10 回開催した。オンラインと事務所参加によるハイブリッドでの会議が定着化した。
- ・ 6 月には新たな支部（積丹支部）が誕生し、計 6 支部となった。
- ・ 7 月にコモンズ研究会、2 月にパブリックライフ研究会が理事会承認を得て新たに発足。一方で、オランダ都市計画研究室、生産緑地研究会、地域デザイン研究会が 2023 年度で活動を終了したため、2024 年度は 9 つの研究会で始動する。

<各種委員会／部会>

- ・ 2022 年度からは 7 つの部会ベースで活動を行い、定期的に理事会で報告・審議を図った。なお、全理事はいずれの部会に所属し活動に参画している。

<執行部：4役(会長・副会長・専務理事・常務理事)・事務局長>

- ・ 各基幹事業、部会と連携を図り、サポートを行った。また、緊急に処理すべき事項や理事会議決以外の事項について密に会議を行い、事業の推進を図った。

	事業活動	JSURP定款に基づく事業							
		調査研究 事業	政策提言 事業	普及・啓発 事業	支援・協 力事業	人材育成 ・研修事業	職能確立 事業	国際交流 事業	情報発信 事業
まちづくり 支援部会	地域主体のまちづくり推進事業				●				
	日本都市計画家協会賞			●					
	まちづくり相談事業				●				
	防災・災害復興支援				●				
	能登半島復興支援TF				●				
フォーラム 部会	全国まちづくり会議			●					
	全まちセッション プランナー像と職能		●						
	総会后シンポジウム 現代のプランとプランナー		●	●					
	研究会活動	●		● 公開セミナー等					
地域活動 部会	支部連携事業			●					
	各支部等活動			●					
プランナー 育成部会	プランナー育成プログラムの検討					●			
	JSURP 就職相談会2024					●			
	ejob事業						●		
	認定都市プランナー認定・登録事業						●		
企業連携 部会	みんなのまちづくりトーク								●
	企業懇談会2023								●
広報交流 部会	広報戦略・SNS等配信強化								●
	広報誌Planners発行								●
	JSURP Newsの配信								●
	WEBマガジンNOTEの運用								●
	J's caféの開催								●
事業経営 部会	受託事業	●							
	休眠預金等活用事業_外国人支援				●				

2. 特定非営利活動事業の実施に関する事項

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象範囲及び人数	支払額(円)
まちづくり 自転車 研究会	サイクルフェスタ ～はしってみよう おやま・のぎ～	2023年11月4日	栃木県小山市他	—	公開 490人	—
	第24回自転車まちづくり研究会	2024年2月14日	JSURP 会議室	—	非公開 6人	—
デザイン 研究会	首都圏の復興の事前準備に関する議論 と研究活動 (首都圏内の自治体と復興の事前準備に 関する議論)	—	—	—	—	—
ものづくり 研究会	全国まちづくり会議セッション	10月8日	明治大学	—	一般	—
街づくり 研究会	UDCK (Urban Design Center) 訪問	2月20日	UDCKと周辺	2人	プランナー 一般	—
女性とまちづくり 研究会	第8回研究会「男性の子育てと地域の居 場所」を開催	2023年5月23日	オンライン	2人	約20人	—
	第9回研究会「まちづくりはフェミニズム の知見をどう理解できるか」を開催	2023年9月20日	オンライン	2人	約20人	—
	第10回研究会「東京における女性の公 共空間の利用実態と経験」を開催	2023年12月5日	オンライン	2人	約20人	—
	第11回研究会「まちとLIFEを考える」を 開催	2024年2月6日	オンライン	2人	約15人	—
	全まち 女性とまちづくり研究会オフ会	2023年10月8日	明治大学	2人	11人	—
これからの まちづくり 研究会	全国まちづくり会議セッション	10月8日	明治大学	4人	一般	—
逃げ地図研究会	逃げ地図づくり体験ワークショップの開催	4月26日	セコム本社	10人	会員内外 20人	—
	逃げ地図づくり体験ワークショップの開催	5月26日	セコム本社	6人	会員内外 20人	—
	全国逃げ地図展の開催	10月7～8日	明治大学	8人	会員内外 80人	93,000
	これからの逃げ地図活用ワークショップの 開催	10月7日	明治大学	3人	会員内外 15人	—
	逃げ地図づくり体験ワークショップの開催	10月8日	明治大学	3人	会員内外 12人	—
	逃げ地図づくりの担い手シンポジウムの 開催	10月8日	明治大学	8人	会員内外 55人	—
	逃げ地図づくりの情報を掲載したWEB サイトの構築	—	—	10人	会員内外 不特定多数	800,000

調査研究事業

事業名		事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象範囲及び人数	支払額(円)
	コモンズ研究会	中心市街地形成にかかる基調講演、意見発表、意見交換	9月10日(日)	綾瀬市中央公民館	4名	60名	—
	生産緑地研究会	全国まちづくり会議セッション	10月8日	明治大学	1人	一般	—
		書籍「都市の農を考える」発刊	2024年1月	—	—	—	—
	地域デザイン研究会	研究会	4月11日	WEB会議	7人	7人	—
		地域探訪_沼津	6月17日	沼津市	11人	16人	5,100
		地域探訪_川越	8月6日	川越市	5人	16人	—
		地域探訪_向島	9月17日	墨田区向島	5人	10人	—
		全まち地域デザインフォーラム ～地域資源を巡るたび～	10月7日	千代田区	6人	40人	—
地域探訪_鎌倉	10月29日	鎌倉市	6人	15人	—		
政策提言	-	-	-	-	-	-	
普及・啓発事業	地域活動支援事業	北海道支部	12月15日	長沼町	2人	長沼町役場職員40名	150,000 ※出前講座事業費を活用
		静岡支部 沼津市 伊豆石探訪	6月17日	沼津市	7人	—	5,000
		静岡支部 まち並みゼミ in 掛塚	2月18日	磐田市	3人	—	6,900
		広島支部 津和野会議2023 町内新施設ツアー(まち歩き)への協力	12月1日	島根県津和野町	2人	50	—
		福岡支部 交流学習会&J's café in Fukuoka「まちづくり×DX LINE Fukuoka 樹」の取組み	7月31日	福岡市中央区	2人	26	—
		福岡支部 交流学習会&J's café in Fukuoka「これからのエネルギーとSDGs」	11月8日	福岡市西区	2人	183	—
		福岡支部 交流学習会&J's café in Fukuoka「八幡東田のまちづくり」	11月20日	福岡市中央区	2人	28	—
		福岡支部 交流学習会&J's café in Fukuoka「福岡市都心部の開発を語る」	3月18日	福岡市中央区	2人	32	—
	全国まちづくり会議	全国まちづくり会議 in 東京ちよだ	10月7日～8日	明治大学	50人	延べ1,000人	1,858,000
総会后シンポジウム	総会后シンポジウム「現代のプランとプランナー」	6月24日	—	5人	50人	—	
支援・協力事業	地域主体のまちづくり推進事業	地域団体向け出前講座	10月～2月	全国	20人	97人	1,130,000
		自治体職員向け出前講座	12月	長沼町	5人	40人	160,000
		プレイスメイキングワークショップ	2～3月	全国	4人	25人	570,000
		まちビト・トーク	10～2月	東京	8人	24人	190,000
		みんなのまちづくり note	10～3月	—	5人	—	460,000
		JSURP 地域主体のまちづくりフォーラム	2月	東京	5人	34人	110,000

事業名		事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象範囲及び人数	支払額(円)
協栄賞 日本都市計画家 協会賞	まちづくり 相談事業	会員による応募団体の事前審査	7月	各地	6	12人	-
		審査委員会	7月22日	本部	9人	120人	-
		プレゼン、最終審査会、表彰式	10月7日	明大	11人	150人	290,000
	復興支援	茅ヶ崎市 鶴嶺西地区防災"も"まちづくりWS(3回)	10月~2月	茅ヶ崎市	6人	150人	390,000
	能登半島地震復興支援 タスクフォース	能登半島地震復興支援タスクフォース会議	1月~2月	家協会事務所	12人	30人	-
		「能登半島震災復興討論会～時代を見据えた復興の論点の見取り図を考える～」	2月	大手町3×3 Lab	2人	120人	-
黒島地区勉強会(出前講座)		3月	輪島市黒島地区	2人	30人	53,780	
人材育成・研修事業	プログラマー育成 検討	座談会第1回~第3回	2023年12月13日、 2024年2月8日、 3月28日	オンライン	12	-	-
	就職相談会 2024	就職相談会 2024	2024年2月10日	Axle 御茶ノ水	15名	80人	-
職能確立事業	都市計画コンサルタント優良業務登録 事業(job事)	評価の実施と優良業務の公表	通年	WEB	2	都市計画コンサルタント各社、協力自治体187	-
	認定都市プランナー 登録 事業	-	-	-	-	-	-
国際交流 事業	-	-	-	-	-	-	-
情報発信事業	みんなのまちづくりトーク(公式Podcast)	みんなのまちづくりトーク (収録全48回)	2023年4月~ 2024年3月	JSURP本部、出先 収録場所	延べ40人 程度 (全48回 ×3-4名)	リスナー 延3000人 以上	-
	広報誌 Planners の発行	広報誌 Planners 発行 4回	6、10、12、3月	全国	編集・執筆 15名/回	会員・関係者等	-
	JSURP News の発行	JSURP News の発行	通年	全国	1~5	メルマガ会員 1400人	-
	WEBマガ ジンnote の運用	WEB マガジン note の運用	通年	全国	1	多数	-
	J's cafeの開催	緊急報告！トルコ・シリア地震	4月13日	本部事務所	4	25	-
関東大震災百年！直後の『震災石版画』と災後の「国民防災の展開」		9月21日	本部事務所	4	25	-	
まちづくりのテリトリー戦略		12月15日	シティラボ	6	40	-	

2023年度 活動計算書 (東京都提出書式)

自 2023年4月1日 至 2024年3月31日

特定非営利活動法人 日本都市計画家協会

(単位:円)

科目・摘要	金額	小計	合計
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員会費収入	4,690,000		
賛助会員会費収入	1,791,000		
学生賛助会員会費収入	15,000		
法人賛助会員会費収入	2,300,000	8,796,000	
2 受取寄付金			
受取寄付金	352,632		
企業寄付・協賛金	5,510,000	5,862,632	
3 事業収益			
調査研究事業	12,661,000		
政策提言事業			
普及・啓発事業			
支援・協力事業	3,859,000		
人材育成・研修事業			
職能確立事業			
国際交流事業			
情報発信事業		16,520,000	
4 受取助成金等			
支援・協力事業	92,385,279	92,385,279	
5 その他収益			
受取利息	91		
雑収入	778,729	778,820	
経常収益計			124,342,731
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
従業員給与	5,182,200		
雑給			
法定福利費			
人件費計	5,182,200		
(2) その他経費			
謝金	3,509,934		
旅費交通費	1,430,107		
交際費	322,856		
地代家賃	1,250,800		
保険料	27,000		
外注費	30,221,136		
消耗品費	770,821		
租税公課	23,200		
リース料	262,800		
支払手数料	7,830		
支払助成金	64,689,995		
広告印刷費	365,491		
雑費	32,480		
その他経費計	102,914,450		
事業費計		108,096,650	

2 管理費			
(1) 人件費			
事務局長報酬・給料手当	2,717,986		
従業員賞与	300,000		
法定福利費	736,229		
厚生費	5,282		
人件費計	3,759,497		
(2) その他経費			
謝金	50,000		
旅費交通費	249,700		
通信費	486,136		
交際費	110,757		
地代家賃	2,393,960		
水道光熱費	118,722		
外注費	99,425		
消耗品費	210,051		
租税公課	2,300		
広告宣伝費	1,695,260		
支払手数料	119,374		
諸会費	53,000		
顧問料	1,040,050		
リース料	1,371,888		
雑費	27,896		
雑損失	6,066		
その他経費計	8,034,585		
管理費計		11,794,082	
経常費用計			119,890,732
当期経常増減額			4,451,999
経常外収益			
過年度損益修正益	10,000		
	10,000		
税引前当期正味財産増減額			4,461,999
法人税、住民税及び事業税			70,000
当期正味財産増減額			4,391,999
前期繰越正味財産額			18,561,304
次期繰越正味財産額			22,953,303

2023年度 貸借対照表 (東京都提出書式)

(2024年3月31日現在)

特定非営利活動法人 日本都市計画家協会

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	252,650		
預金	165,781,611		
前払費用	303,730		
仮払金	395,649		
未収金	14,381,000		
流動資産合計		181,114,640	
2 固定資産			
電話加入権	149,968		
事務所保証金	1,656,714		
敷金	184,026		
法人拠出基金	50,000		
固定資産合計		2,040,708	
資産合計			183,155,348
II 負債の部			
1 流動負債			
未払費用	10,213,280		
預り金	126,509		
仮受金	149,862,255		
流動負債合計		160,202,044	
負債合計			160,202,044
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		18,561,304	
当期正味財産増加額		4,391,999	
正味財産合計			22,953,303
負債及び正味財産合計			183,155,347

2023年度 財産目録 (東京都提出書式)

2024年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本都市計画家協会
(単位:円)

科目・摘要		金額		
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金				
現金	現金手元有高 東京	231,989		
	現金手元有高 北海道	661		
	現金手元有高 福岡	20,000		
普通預金	GMOあおぞらネット	7,904,922		
	みずほ 神谷町 NPO口	452,476		
	北洋銀行 札幌駅南口	249,412		
	MUFJ神田 JANPIA	0		
	GMOあおぞらネット 会費	1,468,104		
	みずほ 神田 カレッジ口	0		
	みずほ 神谷町 会費口	122,695		
	みずほ 神谷町浜松	199,344		
	GMOあおぞらネット 緊急支援口	151,413,555		
郵便貯金	郵便貯金	3,848,729		
	郵便振替口座	122,373		
前払費用	4月分家賃 トヨタ不動産	303,730		
仮払金	事務所家賃誤納付	395,649		
未収入金	隠岐の島町役場(受託事業費)	9,361,000		
	国土交通省(令和5年度官民連携補助金)	4,000,000		
	株式会社アルメック(茅ヶ崎防災WS)	900,000		
	川崎フロンターレ(企業協賛)	100,000		
	株式会社都市環境研究所(就職相談会参加費)	20,000		
	流動資産合計		181,114,639	
2 固定資産				
	電話加入権	149,968		
	事務所保証金	1,656,714		
	敷金	184,026		
	法人拠出基金 (一社)アーパニスト	50,000		
	固定資産合計		2,040,708	
	資産合計			183,155,347
II 負債の部				
1 流動負債				
未払費用				
	事務局業務委託費	250,000		
	事務員給与	267,910		
	発送費 ヤマト運輸	0		
	通信・ネット費用	20,125		
	水道光熱費	10,761		
	出張旅行費	25,020		
	キャンノンマーケティング	3,630		
	外注費	9,370,000		
	アスクル	4,878		
	社会保険料	228,476		
	日建リース工業 機材レンタル	32,480		
預り金	謝金外注 源泉所得税	25,865		
	給与報酬 源泉所得税	100,644		
仮受金	休眠預金活用事業(外国人支援3)	149,862,255	160,202,044	
	流動負債合計			160,202,044
	負債合計			160,202,044
	正味財産			22,953,303

2023年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 日本都市計画家協会

1. 重要な会計方針
計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日2017年12月12日最終改正NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

・引当金

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

(5) 消費税等の会計処理
税込処理によっています

2. 事業別損益の状況
別紙参照

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位:円)

内容	金額	算定方法

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳(正味財産の増減及び残高の状況)は以下の通りです。
当法人の正味財産は22,953,304円ですが、そのうち4,000,000円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は18,953,304円です。

(単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
令和4年度官民連携都市再生推進補助金	7,011,000		7,011,000	-	令和4年度に使用する補助金
令和5年度官民連携都市再生推進補助金		4,000,000		4,000,000	令和5年度に使用する補助金
合計	7,011,000	4,000,000	7,011,000	4,000,000	

5. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬具						
什器備品						
.....						
無形固定資産						
.....						
投資その他の資産						
敷金	0	184,026		184,026		184,026
.....						
合計	0	184,026	0	184,026	0	184,026

6. 借入金の増減内訳

(単位:円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計				

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位:円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書)			
事業費			
外注費	30,221,136		
(株)地域計画連合			3,960,000
街角企画(株)			2,009,320
アバウトユアシティ			2,000,000
(株)アルテップ			1,980,000
アンドブレイス合同会社			484,000
謝金	3,509,934	700,000	
内山征		90,000	
神谷秀美		80,000	
アンドブレイス合同会社			50,000
高鍋剛		35,000	
佐谷和江		25,000	
近藤洋介		20,000	
管理費			
従業員給与	7,553,886	750,000	
千葉葉子			3,575,000
(株)ワークドントラン			
活動計算書計	41,284,956	1,700,000	14,058,320
(貸借対照表)			
-	-	-	-
貸借対照表計	0		

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・事業費と管理費の按分方法
人件費を事業70%、管理費を30%の割合で按分
- ・その他の事業に係る資産の状況

2023年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 日本都市計画家協会

2. 事業別損益の状況 別紙

科目	(単位：円)										合計	
	調査研究事業	政策提言事業	普及啓発事業	支援協力事業	人材育成研修事業	職能確立事業	国際交流事業	情報発信事業	事業部門計	管理部門		
I 経常収益												
1. 受取会費									0	8,786,000		8,786,000
2. 受取寄附金									0	5,862,632		5,862,632
3. 受取助成金等				92,385,279					92,385,279			92,385,279
4. 事業収益	12,861,000			3,859,000					16,520,000			16,520,000
5. その他収益			347,025	8,066	200,000			70,000	623,091	165,729		788,820
経常収益計	12,861,000	0	347,025	96,250,345	200,000	0	0	70,000	109,528,370	14,824,361		124,352,731
II 経常費用												
(1) 人件費												
従業員給料				5,182,200					5,182,200	3,017,886		8,200,186
法定福利費									0	736,229		736,229
厚生費									0	5,282		5,282
人件費計	0	0	0	5,182,200	0	0	0	0	5,182,200	3,759,497		8,941,697
(2) その他経費												
謝金	55,000		444,000	2,986,954					13,980	50,000		3,559,934
旅費交通費	28,380		8,883	1,344,588					48,256	249,700		1,679,807
通信費										0		486,136
交際費			249,610		59,162				14,084	322,856		433,613
地代家賃				1,250,800					1,250,800	2,393,960		3,644,760
水道光熱費										118,722		118,722
保険料			19,800	7,200					27,000			27,000
外注費	11,243,972		1,083,739	17,151,851	132,000				629,574	99,425		30,320,561
消耗品費	1,254		56,511	547,498					165,560	210,051		980,872
リース料				262,800					262,800	1,371,888		1,634,688
租税公課	23,000			200					23,200	2,300		25,500
広告宣伝費	29,491		336,000						365,491	1,695,260		2,060,751
支払手数料			3,190	3,335	145				7,830	119,374		127,204
支払助成金				64,689,985					64,689,985			64,689,985
諸会費									0	53,000		53,000
顧問料									0	1,040,050		1,040,050
雑費				32,480					32,480	33,962		66,442
その他経費計	11,381,097	0	2,181,733	88,287,699	191,307				872,614	102,914,450	8,034,585	110,949,035
経常費用計	11,381,097	0	2,181,733	93,469,899	191,307				872,614	108,096,650	11,794,082	119,890,732
当期経常増減額	1,279,903	0	-1,834,708	2,780,446	8,693				-802,614	1,431,720	3,030,279	4,461,999

2023年度 役員名簿 (東京都提出書式)

2023年度 年間役員名簿

2023年4月1日から2024年3月31日まで

特定非営利活動法人日本都市計画家協会

役名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
理事	山本 俊哉		2023年4月1日 ～2024年3月31日	なし
理事	高鍋 剛		2023年4月1日 ～2024年3月31日	なし
理事	坂井 猛		2023年4月1日 ～2024年3月31日	なし
理事	渡會 清治		2023年4月1日 ～2024年3月31日	なし
理事	中川 智之		2023年4月1日 ～2024年3月31日	なし
理事	牧 敦司		2023年4月1日 ～2024年3月31日	なし
理事	阿部 俊彦		2023年4月1日 ～2024年3月31日	なし
理事	安藤 裕之		2023年4月1日 ～2024年3月31日	なし
理事	井上 忠佳		2023年4月1日 ～2024年3月31日	なし
理事	内山 征		2023年4月1日 ～2024年3月31日	なし
理事	海野 芳幸		2023年4月1日 ～2024年3月31日	なし
理事	江田 隆三		2023年4月1日 ～2024年3月31日	なし
理事	江井 仙佳		2023年4月1日 ～2024年3月31日	なし
理事	加藤 孝明		2023年4月1日 ～2024年3月31日	なし

理事	神谷 秀美	2023年4月1日 ～2024年3月31日	なし
理事	木村 静	2023年4月1日 ～2024年3月31日	なし
理事	久保 亨	2023年4月1日 ～2024年3月31日	なし
理事	小泉 秀樹	2023年4月1日 ～2024年3月31日	なし
理事	小泉 瑛一	2023年4月1日 ～2024年3月31日	なし
理事	小林 真幸	2023年4月1日 ～2024年3月31日	なし
理事	近藤 洋介	2023年4月1日 ～2024年3月31日	なし
理事	佐谷 和江	2023年4月1日 ～2024年3月31日	なし
理事	園田 聡	2023年4月1日 ～2024年3月31日	なし
理事	高野 哲矢	2023年4月1日 ～2024年3月31日	なし
理事	谷村 晃子	2023年4月1日 ～2024年3月31日	なし
理事	千葉 葉子	2023年4月1日 ～2024年3月31日	なし
理事	中西 正彦	2023年4月1日 ～2024年3月31日	なし
理事	長谷川 隆三	2023年4月1日 ～2024年3月31日	なし
理事	原 拓也	2023年4月1日 ～2024年3月31日	なし
理事	東 繭子	2023年4月1日 ～2024年3月31日	なし
理事	臂 徹	2023年4月1日 ～2024年3月31日	なし
理事	平井 一步	2023年4月1日 ～2024年3月31日	なし
理事	平下 貴博	2023年4月1日 ～2024年3月31日	なし
理事	堀江 佑典	2023年4月1日 ～2024年3月31日	なし

理事	益尾 孝祐		2023年4月1日 ～2024年3月31日	なし
理事	守 茂昭		2023年4月1日 ～2024年3月31日	なし
理事	山本 一馬		2023年4月1日 ～2024年3月31日	なし
監事	佐伯 直		2023年4月1日 ～2024年3月31日	なし
監事	笹原 克		2023年4月1日 ～2024年3月31日	なし

社員のうち 10 人以上の者の名簿

2024 年 3 月 31 日現在

特定非営利活動法人日本都市計画家協会

	氏 名	住 所 又 は 居 所
1	山本 俊哉	
2	高鍋 剛	
3	坂井 猛	
4	渡會 清治	
5	中川 智之	
6	牧 敦司	
7	阿部 俊彦	
8	安藤 裕之	
9	井上 忠佳	
10	内山 征	
11	海野 芳幸	
12	江田 隆三	
13	江井 仙佳	
14	加藤 孝明	
15	神谷 秀美	
16	木村 静	
17	久保 亨	
18	小泉 秀樹	
19	小泉 瑛一	
20	小林 真幸	
21	近藤 洋介	
22	佐谷 和江	
23	園田 聡	
24	高野 哲矢	
25	谷村 晃子	
26	千葉 葉子	
27	中西 正彦	
28	長谷川 隆三	
29	原 拓也	
30	東 繭子	
31	臂 徹	
32	平井 一步	
33	平下 貴博	
34	堀江 佑典	
35	益尾 孝祐	
36	守 茂昭	
37	山本 一馬	
38	佐伯 直	
39	笹原 克	

2023年度年度 監査報告

特定非営利活動法人 日本都市計画家協会

2023年度 監査報告書

(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

私ども監事は、「特定非営利活動法人 日本都市計画家協会定款」第15条5項にもとづき、特定非営利活動法人 日本都市計画家協会より提出された、

1. 2023年度 事業報告書
2. 2023年度 活動計算書
3. 2023年度 貸借対照表
4. 2023年度 財産目録

を監査した結果、いずれも適法適正であることを認めます。

2024年5月13日

監事

佐伯

直 

監事

笹原

克 

第 2 号議案

2024 年度 事業計画及び活動予算について

提案者 会長 山本 俊哉

定款第 24 条及び第 49 条にもとづき、下記につき一括承認を求める。

- ・ 2024 年度 事業計画書
- ・ 2024 年度 活動予算書

以上

2024年度 事業計画書

自2024年4月1日 至2025年3月31日

1. 総合計画

(1) 総合計画

① 事業方針

	会長	山本 俊哉
<p>・ JSURP が掲げるビジョンの実現を目指し、「まちづくりの力で社会課題を解決する」というミッションを遂行するため、認定 NPO の強みを活かし、まちづくりの中間支援組織として関係団体や関係企業などと連携しながら、公的機関の受託事業の展開や会員と寄付の拡大を進めるとともに、それを推進する組織体制の合理化と広報の強化を図る。</p>		
<p>1. 支え合いを豊かさにつなげるまちづくりを促進するため、公的機関の受託事業や官民連携事業等の成果を共有し、継続支援と横展開を進める。</p>		
<p>・ 外国人の居住支援や子育て世帯の自立支援など支え合いを豊かさにつなげるまちづくりを促進するため、休眠預金等活用事業の意義と成果を共有し、広く社会に情報発信する。</p> <p>・ 能登半島地震の被災地支援や大災害に備えた防災まちづくり・事前復興まちづくりを促進するため、様々な資金と技術とネットワークを活用して、地域に寄り添った活動を進める。</p> <p>・ 特に休眠預金等活用事業の資金分配団体としての経験と実績を活かし、伴走者としてソフト面からハード面に至る継続支援を進める。</p> <p>・ まちづくりの実行団体としてその他の公的機関の受託事業や官民連携事業を積極的に展開し、その成果を共有しながら、まちづくりの横展開を進める。</p>		
<p>2. 多様なまちづくりのニーズとシーズをマッチングするため、会員同士の交流を促進し、研究会や支部等の日常活動を通して会員の輪を広げる。</p>		
<p>・ 防災や福祉、観光など多様なまちづくりに関する現場のニーズと当協会の会員らのシーズをマッチングするため、オンラインもフル活用して、会員同士の交流を促進する。</p> <p>・ 特に研究会や支部等における日常的な活動では会員の内外を問わず交流を促進し、個人や法人の会員の輪を広げる。</p> <p>・ まちづくりの幅を広げるため、逃げ地図研究会のような関連企業とも連携して専用のオンラインの情報媒体を持つ多様なスタイル・テーマの研究活動を創出する。</p> <p>・ 地域における活動を広げるため、J' s Café をはじめとした交流イベントの開催を促進するとともに、新しい支部設立（再編を含む）への支援を積極的に行う。</p> <p>・ 全国まちづくり会議は、開催地の地域まちづくりを支援するとともに、当協会の人的ネットワークを広げ、JSURP の存在価値をアピールする機会とする。</p>		

3. まちづくりを進める次代の担い手を育成するため、認定 NPO として、大学と関係企業、行政などとの繋ぎ役になり、様々な学びの機会を提供する。

- ・若手や学生をはじめ、まちづくりを進める次代の担い手を育成するため、認定 NPO として、大学と関係企業、行政などとの繋ぎ役となり、社外・学外での様々な学びの場を提供する。
- ・まちづくりの専門家としてのビジョン形成を支援するため、都市計画関連団体や会員の所属する組織などと連携し、就職相談会を開催する。また、全国まちづくり会議では、若手や学生を主体としたセッションを用意する。
- ・まちづくりを進める次代の担い手の交流を図るため、協賛企業との懇談会を開催する。JSURP の活動・事業の担い手を広げるため、賛助会員からも委員会や部会のメンバーを募り、特に女性や若手の参加を積極的に促す。

4. JSURP の活動・事業をわかりやすくするとともに、組織体制をより合理化するため、理事の担当業務を明確化して委員会や部会を再編する。

- ・JSURP の活動・事業を対外的にわかりやすくするため、定款の事業目的に照らして 3 年前に再編した 7 つの部会の編成を見直す。
- ・理事は当面、公的資金・官民連携・復興支援・防災逃げ地図土・全まち・専門職能・人材育成・国際交流・情報発信・財務運営等の担当する業務を明確化した上で、1 年間をかけて委員会・部会を再編する。
- ・JSURP のビジョン・ミッション、部会や委員会の位置付けなどについて、定款の規定との整合性を図り、1 年間をかけて定款の改正を検討する。

5. JSURP の財政の健全化と組織運営の円滑化をさらに進めるため、引き続き会員と寄付を拡大するとともに、事務局員を増強して事務局の強化を図る。

- ・JSURP の財政の健全化をさらに進めるため、休眠預金等活用や防災逃げ地図土などの特定の事業については特別会計制度を設け、収支状況を明確化するとともに、その特定事業専用の事務局員を雇用する。
- ・一定の自主財源を確保するため、引き続き正会員と団体賛助会員の入会を勧めるとともに、JSURP の公益事業を前面に押し出し、認定 NPO の強みを活かして、税制上の優遇措置のある寄附への協力をさまざまな機会を捉えて働きかける。
- ・JSURP の諸活動の活発化や事業規模の拡大に伴う事務局業務の増大に対応するため、一般の理事を含む役員の業務分担を進めながら事務局の業務負担を軽減するとともに、事務局員を増やして事務局の強化を図る。

② 財務計画

常務理事 中川 智之

継続的な収益構造の維持、赤字収支の解消を目標とし、以下の活動を進める。

- ① 寄付・協賛活動：全国まちづくり会議の実行委員会と連携しながら、早期の段階から段階的に寄付・協賛活動を展開し、寄付・協賛金額の増額を図る。
- ② 企業懇談会の開催：例年どおり、企業懇談会を開催し、協会への寄付・協賛の協力、共同事業等の展開の可能性検討など、企業との交流を深めていく。
- ③ 賛助団体の拡大：企業連携部会と連携しながら、新規賛助団体を拡大するとともに、企業との共同研究や企業研修など、JSURPの収益アップを図る。
- ④ 公益事業の展開：現在事業中の休眠預金活用事業（外国人支援3、沖縄支援）を展開するとともに、能登半島震災タスクフォースの取組みの一環として新たに休眠預金等活用事業にエントリーするなど、公益事業を拡大する。

種 目			2024年度(計画)(千円)			基本的考え方	
			収入	支出	収支		
まちづくり支援部会	地域主体のまちづくり推進事業	官民連携事業(補助金) 受託事業	4,000	3,200	800	昨年度と同額で採択	
	まちづくり相談事業		0	0	0	現時点で受託事業の予定がないため未計上	
	日本都市計画家協会賞		0	0	0	2024年度は実施なし	
	防災・災害復興 受託事業		0	0	0	現時点で受託事業の予定がないため未計上	
	能登半島復興支援TF		0	1,200	-1,200	復興支援活動費として交通費・宿泊費分を計上	
フォーラム部会	全国まちづくり会議		400	1,900	-1,500	収入は懇談会参加費40万円。名古屋開催枠として特別協賛50万円受予定→会費・寄付欄に計上	
	総会后シンポジウム		0	40	-40	昨年度と同額で計上	
	研究会活動		0	0	0		
地域活動部会	支部支援(地域活動支援)		0	200	-200	各支部J'sカフェ開催分として費用計上	
プランナー育成部会	就職相談会		200	79	121	昨年度と同額で計上	
	ejob事業/認定都市プランナー		0	0	0		
企業連携部会	みんなのまちづくりトーク		0	9	-9	機材等の購入	
	企業懇談会				0	*収支は事業経営部会で計上	
広報交流部会	HPリニューアル		0	200	-200	JSURP本体 HP 更新費	
	広報ツールの作成			850	-850	JSURP新規パンフレットの製作費	
	プランナーズ(WEB)		0	800	-800	4号発行を想定。うち2号分を費用計上(2号は事業費内で計上)。郵送をJSURP発送→印刷会社直に変更による費用増	
	オープンDAY&J'sカフェ		60	60	0		
事業経営部会	受託事業				0	現時点で受託事業の予定がないため未計上	
	企業懇談会		0	112	-112	昨年度と同額で計上	
	特別会計	逃げ地図・資格制度		1,930	1,672	258	25.8→24万円分を管理費に按分予定:家賃、印刷代
		休眠預金(外国人22)				0	
		休眠預金(外国人23)		29,862	25,917	3,945	事務局:作業増加分110万円分を支出に計上。39.5万円分を管理費に按分予定:人件費、家賃。
		休眠預金(沖縄23)		7,973	6,950	1,023	事務局:作業増加分15万円分を支出に計上。10.2万円を管理費に按分予定:人件費、家賃。
休眠預金(能登TF)		19,997	19,057	940	94万円を管理費に按分予定:人件費、家賃。		
①事業費 計			64,422	62,246	2,176		
人件費(事務局長・事務員・アルバイト)福利厚生費・交通費				9,455	-9,455	事務局体制強化(約120万円増):事務補助員+広報メンバーを補強	
家賃・水光熱費				4,162	-4,162	賃料(税抜):276⇒307千円(5月~)、水道光熱費:10-15千円程度	
リース代(複合機、通信機器、電話機)				1,251	-1,251	リース契約:複合機が5月にリース終了し年契約となるため減額。電話機25年4月終了、通信機器25年6月終了予定。	
旅費交通費				410	-410	全まち名古屋事務局旅費、四役会等の旅費計上	
通信費				496	-496	昨年度と同程度を計上	
交際費				111	-111	昨年度と同程度を計上	
外注費				99	-99	昨年度と同程度を計上	
会計士顧問料				1,040	-1,040	昨年度と同程度を計上	
消耗品費・コピー代・雑費				237	-237	昨年度と同程度を計上	
広告宣伝費				0	0	JSURP更新費は広報交流部会で計上、逃げ地図HP更新費は特別会計で計上	
支払手数料・諸会費・その他				173	-173	昨年度と同程度を計上	
予備費				200	-200		
②管理費(固定費) 計			0	17,634	-17,634		
会費	個人(正・賛助・学生)		5,515	0	5,515	昨年度の会費をキープ	
	団体賛助		4,090	0	4,090	5団体新規加入を想定、法人枠3口30万円を2社(S社、P社)を想定)	
寄付	一般		343	0	343	昨年度と同程度を計上	
	企業		5,510	0	5,510	昨年度と同程度を想定。全まち名古屋の特別協賛を含む。	
③会費・寄付			15,458	0	15,458		
法人税						2024年は法人税免除	
合計(①+②+③)			79,880	79,880	0		

*活動予算書との相違点:事業ごとの収支がわかりやすいように、按分前の金額で計上、支払い助成金を除いた金額で計上しています。

③ 運営体制

		副会長	高鍋 剛						
<p>・ 事業及び活動の多様化に伴い安定した組織運営を図るため、以下の方針で取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4 役会及び事務局が連携し主要な事業についての迅速な判断を行う。 ・ 事業の多様化に伴い事務局員の増強など事務局体制を強化する。 ・ 新規会員の募集、協賛企業の増加に向け広報活動をさらに活発に行う。 ・ 防災逃げ地図士認定制度を始める逃げ地図研究会や休眠預金等活用事業（外国人支援、沖縄支援および能登半島支援）については特別会計とし、個別プロジェクトとして事業推進を行う。 									
部会	事業活動	JSURP定款に基づく事業							
		調査研究 事業	政策提言 事業	普及・啓発 事業	支援・協 力事業	人材育成 ・研修事業	職能確立 事業	国際交流 事業	情報発信 事業
まちづくり 支援部会	地域主体のまちづくり推進事業				●				
	日本都市計画家協会賞			●					
	まちづくり相談事業				●				
	防災・災害復興支援				●				
	能登半島復興支援TF				●				
フォーラム 部会	全国まちづくり会議2024 in ナゴヤ			●					
	プランナー論・宣言・提言の作成・公表		●						
	研究会活動	●		● 公開セミナー等					
地域活動 部会	支部連携事業			●					
	各支部等活動			●					
プランナー 育成部会	プランナー育成 意見交換・勉強会					●			
	JSURP 就職相談会2025					●			
	ejob事業						●		
広報交流 部会	認定都市プランナー認定・登録事業						●		
	広報情報発信（広報戦略・SNS等運用、広報誌Planners発行、WEBマガジンnoteの運用、JSURPまちづくりトークの配信、パンフレット発行）								●
	交流機会の創出（J's caféの開催・会員同士の交流の場）								●
事業経営 部会	受託事業	●							
	企業懇談会2024								●
	【特別会計】逃げ地図士 認定制度 【特別会計】休眠預金等活用事業_外国人支援/沖縄/能登						●		

(2) 部会計画

① まちづくり支援部会

■部会全体計画

	理事	内山 征
活動目的	活動支援により地域主体のまちづくり活動を推進する。	
活動目標	地域が主体となるまちづくりが全国で普及し、地域の課題の解決に繋がることを長期的な成果として目指す。	
活動内容	<p>以下、主担当のもと、各種事業を展開していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域主体のまちづくり推進事業（内山理事） ・日本都市計画家協会賞（江田副会長） ・まちづくり相談事業（安藤理事） ・防災・災害復興支援（神谷理事） ・能登半島復興支援タスクフォース（神谷理事） 	

■活動報告

地域主体のまちづくり推進事業	理事	内山 征
<ul style="list-style-type: none"> ・地域団体や自治体等や初動期支援を行うことにより、地域主体のまちづくりを推進する。 ・達成目標として、地域主体のまちづくりが始動する地域団体2以上、地域主体のまちづくりの支援組織としての JSURP の認知度の向上を目指す。 ・国交省の補助（官民連携都市再生推進事業 普及啓発事業）を予定し、以下の事業を実施する。 ①地域向け出前講座 ②自治体職員向け出前講座 ③プレイスメイキングワークショップ ④まちビト・トーク ⑤みんなのまちづくり note ⑥JSURP 地域主体のまちづくりフォーラム 		

日本都市計画家協会賞	副会長	江田 隆三
<ul style="list-style-type: none"> ・協会賞は隔年実施で、本年は検討期間となる。 ・新たな方法、工夫について必要な検討を行うとともに、広報誌プランナーズの特集号に活動について取りまとめる。 		

まちづくり相談事業	理事	安藤 裕之
<ul style="list-style-type: none"> ・地域のまちづくりの悩み事に寄り添い、その解決に向けた方向性をともに探る事を目的に、地域、個人、団体を問わずまちづくりに関する相談を受けることで、相談者の満足と具体的な JSURP からの支援に結びつけていく。 		

防災・災害復興支援	理事	神谷 秀美
<p><活動目的></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害の被災地における地域主体の復興まちづくり活動を支援する。 ・その迅速かつ確かな実施に向けて、平時から各地の地域主体のまちづくり活動への協力や、関係団体と連携した活動を行い、地域・団体との関係づくりと支援体制づくりを行う。 <p><活動目標></p>		

<ul style="list-style-type: none"> ・年間2地域程度の災害復興支援、地域主体のまちづくり活動への協力を行う。関係団体との連携を強化する。 <p><活動目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度は、能登半島地震の被災地における復興支援、地域主体のまちづくり活動への協力を行う。関係団体との連携を強化する。 <p><活動内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・能登半島地震復興支援タスクフォースにおける一事業として、これまでに築いてきた支援体制を活かし、関係団体との連携・協力による復興支援活動を展開する。(事業収支はタスクフォースにおいて計上)

能登半島地震復興支援タスクフォース	理事	神谷 秀美
<p><活動目的></p> <ul style="list-style-type: none"> ・能登半島地震の被災地における地域主体の復興まちづくり活動を支援する。 <p><活動目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・輪島市門前町黒島地区を中心に、2次避難者が地域に帰還できる環境整備に協力し、地域主体による復興まちづくりへの取り組みを支援することで、地域間連携も視野に入れた、地元の主体的なまちづくり体制の設立と継続的な活動の推進を目指す。 <p><活動内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・黒島地区への支援活動については、後頁「⑥事業経営部会、活動計画、【特別会計】休眠預金等活用事業_黒島地区の住宅の安全確保と2次避難者の帰還支援」に掲載する。 ・民間都市開発推進機構等との勉強会を行い、空き家活用事業の具体化を図る。 ・被災地等からの要請に応じ、個々の地区の事情に応じた支援活動を検討・展開する。 		

② フォーラム部会

■部会全体計画

	副会長	高鍋 剛
活動目的	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりに関わる人たちが情報交換しつながらる場を提供することで、広くまちづくりに参画する人を増やす ・まちづくりに関わる国際交流を行い相互の知見、ノウハウを深める ・専門的な知識、ノウハウを深める 	
活動目標	<ul style="list-style-type: none"> ・全国各地にまちづくりに関する交流の場を作り・育て、その全国的なネットワーク化を図る。 ・3年シリーズで、特定テーマに関するシンポジウム・セッションを連続的に開催し、その成果を提言・冊子・書籍等として発信する。 	
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・全国まちづくり会議 2024 in ナゴヤにおいてプランナー論に関するセッションを実施する。 ・これまで2年の活動成果を踏まえ、協会としてのプランナー論を宣言・提言の形で冊子を作成、公表する。 	

■活動計画

全国まちづくり会議 2024in ナゴヤ	理事	益尾 孝祐
<ul style="list-style-type: none"> ・第19回全国まちづくり会議 2024in ナゴヤを10月12日・13日で開催する。 ・続く14日にはナゴヤのまちづくりの取り組みに触れるエクスカージョンも開催する。 ・ナゴヤ開催の特色として、小学校をリノベーションした「なごのキャンパス」及び「円頓寺商店街」のまちを舞台とした全まちとする。 ・まちを舞台とした取り組みとして、まち中に複数のセッション会場を設定すると共に、アーケード商店街の元で懇親会を開催する。 ・ナゴヤ開催の位置づけと意義として以下の4つをテーマとする。 <ol style="list-style-type: none"> ① ナゴヤのまちづくりの今を語る全まち：ナゴヤのまちづくりの行方を語る。 ② まちづくりと大学連携を考える全まち：名古屋・愛知県内の大学を対象としたまちづくりコンペを開催する。 ③ 災害復興とまちづくりを考える全まち：能登地震や南海トラフ対策など、事前事後の復興まちづくりを語る。 ④ まちづくりスタートアップを考える全まち：名古屋で進むまちづくりスタートアップの取り組みを語る。 		

全国まちづくり会議 2024 in ナゴヤにおけるプランナーセッションの開催	副会長	高鍋 剛
<ul style="list-style-type: none"> ・これまでのフォーラム部会の議論を総括し、発信するためのセッションとする。 ・プランナーセッションの企画・実施を行うと同時に、プランナー論に関する宣言・提言を公表予定。 ・全まちウェブサイトにてセッションを告知する。宣言・提言については協会HPにおいて公表予定。 		

プランナー論・宣言・提言の作成、公表	副会長	高鍋 剛
<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの検討成果を宣言・提言として冊子にまとめ、公表することでプランナーのあり方に関する知見を広める。 ・プランナー論・宣言・提言の作成、公表を10月を目標に行う。 ・また、部会にて冊子案の作成を行い、会員向けに公共し意見集約を行ったのち、冊子としてとりまとめていく。 		

■研究会 活動計画

自転車まちづくり研究会	正会員	須藤 敦司
<ul style="list-style-type: none"> ・2024年度については、会員に加えて、専門家、国・自治体の職員、学生等にご参加いただきながら、各種テーマに沿った研究会の継続的な開催により、国及び全国の自治体等の自転車走行空間・シェアサイクル等に関する計画や整備事例を調査・研究し、あるべき当研究会としての政策提言をとりまとめていく。 		

首都直下地震・復興グランドデザイン研究会	理事	加藤 孝明 神谷 秀美
<ul style="list-style-type: none"> ・2022年度に実施した公開研究会の取りまとめを行う。 ・東京都、首都圏内の自治体との連携体制・協働体制の構築を試みる。 ・震災復興まちづくり支援機構との連携体制を深くする 		
ものづくりまちづくり研究会	理事	久保 亨
<ul style="list-style-type: none"> ・月例会：数か月に1回、参加者5～10名程度 ・産業まち歩き：産業集積地・住工混在地域などを中心に、現地の視察、行政等関係者との意見交換などを行う。 		
街づくり AI 研究会	理事	守 茂昭
<ul style="list-style-type: none"> ・勉強会と自前作成ソフトウェアの作成 		
女性とまちづくり研究会	理事	佐谷 和江
<ul style="list-style-type: none"> ・概ね2ヶ月に1回、研究会を開催する。形式はゲストを招いてディスカッションしたり、メンバー同士で議論する。 		
これからのまちづくり研究会	常務理事	中川 智之
<ul style="list-style-type: none"> ・JSURP主催の研究会として継続性・自立性をもった体制で実施する。 【活動1】 ・都道府県との共催で、特定の地域※で、都道府県及び県内市町村に声掛けし、公開研究会&市内まち歩きを開催。(1泊2日) 【活動2】 ・J's café形式で、気軽に情報共有と意見交換できる場を設定。 ※特徴的な取り組みを行っている自治体職員を講師に話題提供してもらいその後、意見交換するなど。 		
パブリックライフ研究会	理事	園田 聡
<ul style="list-style-type: none"> ・日本都市計画家協会(JSURP)主催の研究会として継続性・自立性をもった体制で実施する。 ・月に1回程度の頻度で定例研究会を開催(基本的に対面方式+WEB併用)。 ・年に2～3回程度、国内外の先進事例の視察会を開催(視察会は定例会を兼ねる)。 ・年に1回程度、研究の内容に基づいた一般公開のトークライブなどを開催 ・その他、主旨に沿った取り組みに関して会員からの企画提案を積極的に受け、実施 		

③ 地域活動部会

■部会全体計画

	副会長	坂井 猛
活動目的	支部活動の活発化や地方会員の満足度の向上	
活動目標	2024年4月～2025年3月の達成目標は以下の2点とする。 (1) 支部主催のJ's Caféを共催し定期開催化することで、地方会員を中心に会員同士の交流が促進される。 (2) 地方と本部のシームレス化が進むことで、地方会員が以前よりも高い満足度を得る。	
活動内容	(1) 支部主催のJ's Café共催による会員同士の交流促進 ・地域活性化に向けた相互理解を深め、支部間の状況を把握し、解決策をはかるイベントとして、各支部で企画し主催するJ's Caféを支援する。 (2) 地方と本部のシームレス化による地方会員の満足度獲得 ・支部のあり方、地方会員の満足度向上に向けた提案を行うための全国まちづくり会議セッションを開催する。 ・広報部会と連携し、オンライン・コミュニティ・ツール（Email, Zoom, SNS, Slackほか）を活用した機能により多世代に訴え、地方と本部のシームレス化を進める。 ・支部レベルにおいても、まちづくりに関わるさまざまな団体・組織と連携し、認定NPOとして大学と関係企業、行政などとの繋ぎ役となる活動を広げる。 ・新しい支部設立（再編を含む）への支援を積極的に行う。	

■活動計画

連携事業 各支部活動	副会長	坂井 猛
・J's Café 北海道開催 / J's Café 積丹開催 / J's Café 神奈川開催 J's Café 静岡開催 / J's Café 広島開催 / J's Café Fukuoka 開催 J's Café 新設支部 開催 / 全国まちづくり会議セッション		

④ プランナー育成部会

■部会全体計画

		理事	長谷川 隆三
活動目的	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画・まちづくり領域のこれからを担う人材を育て、本領域に係わる人々が持続可能な地域づくりに欠かせない人材として PR 出来るようにしていく 		
活動目標	<ul style="list-style-type: none"> ・5名程度の中堅層の人材育成と20名程度の今後活動に継続的に係わってくれるエントリー層の獲得を目指す 		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度は、昨年度から行っている中堅プランナーの①座談会形式でのプランナーに関する意見交換を継続していき、今の時代におけるプランナー像を示す事を行う。 ・また、議論の成果を発信する②オープンセッションを全まち及びその他の機会を捉えて開催する。更に、パイロット的に若手プランナーに呼びかけて中堅と若手が共にする③勉強会の開催を行う。 ・また、昨年度開催した④就職相談会についても開催を行う。 ・その他、ejob 事業、認定プランナー事業を行う。 		

■活動計画

ejob 事業	理事	安藤 裕之
<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画コンサルタントの地位向上とスキルアップを目指すことを目的に、年間30件の評価依頼を受けることを目指す。 ・都市計画コンサルタントからの評価依頼に基づき、自治体に評価を依頼し、優良業務について公表をおこなっていく。 		

認定都市プランナー制度	監事	佐伯 直
<p><活動目的></p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連携を図りつつ、2024年度認定都市プランナー認定審査の運営を円滑に図るとともに、制度の強化・充実のための方策を実施し、制度の持続的発展を図ることを目的とする。 <p><達成目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・2024年度認定審査及び登録更新の円滑な実施運営及び委員長交代に伴う運営体制の強化 <p><活動内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・2024年度認定都市プランナーの認定審査の運営 ・2024年度登録更新の運営 ・2024年度マスター都市プランナーの運営 ・「認定都市プランナー将来ビジョン」に基づく、制度の強化、充実策の実施 ・制度活用及び制度改定の周知活動 ・認定都市プランナー登録者に対するサービスの提供(交流会の開催、各種情報の提供等) 		

⑤ 広報交流部会

■部会全体計画

	事務局長	千葉 葉子
活動目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ JSURP の活動をより多くの人、支援を求めているところに伝える ・ JSURP の活動をわかりやすく伝え、活動の理解に努める ・ 会員同士、まちづくりに関心のある人たちとの交流機会を増やし、まちづくり活動を活発化していく 	
活動目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ まちづくりに取り組みたい個人・団体・企業、まちづくりの支援を必要としている自治体等に活動内容を届けることが出来る 	
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 年間 4 回程度の全体会議を予定。部会内部に新たに、「広報」ワーキングと「交流」ワーキングに分かれて部会を推進していく。 <p>【広報ワーキング】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ JSURP 広報運用・発信力の強化 HP 更新・SNS 連動・JSURP News ・ 広報誌 Planners の発行 ・ WEB マガジン note の運用 ・ JSURP まちづくりトークの配信 ・ JSURP 新規パンフレットの発行 <p>【交流ワーキング】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ J' s café の開催（まじカフェ） ・ 会員同士の交流の場づくり（ゆるカフェ） 	

■活動計画

広報・情報発信	理事	木村 静
<p>■JSURP 広報：運用・発信力の強化（SNS 連動・Hp 更新・JSURP News）（木村理事）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報交流部会に活動情報が集約する仕組みをつくり、効果的な情報発信を進める。 ・ 運用ルール化を周知すること、発信の効果測定・分析を行い運用に反映していく。 <p>■広報誌 Planners の発行（海野理事）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 年 4 回発行を予定：①出前講座・協会賞の特集（8 月）、②地域デザイン研究会特集（10 月）、③全まち 2024in ナゴヤ 特集（12 月）、④休眠預金等活用事業（外国人支援 3）（3 月） <p>■WEB マガジン note の運用（高野理事）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 年間 3 テーマ、12～18 記事程度配信を予定。会員から地域紹介の記事等をつのり、公開。 <p>■JSURP まちづくりトークの配信（原副会長）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 年間 50 本の番組配信を目指し、トータル 100 番組を目指す ・ 原則として月 1 回の収録、毎週 1 回の配信、活動場所：東京、福岡 <p>■新たなパンフレットの発行（高野理事+部会）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2024 年度版 JSURP パンフレットを作成する 		

交流機会の創出	事務局長	千葉 葉子
<ul style="list-style-type: none"> ・ まちづくりに関心のある人たちが気軽に集えて交流できる場、会員同士が懇親できる時間の創出を目指す。 		

<p>・6月以降、交流ワーキングのメンバーを募集し、活動を始動。J' s café、きがるに集える会員懇親の場を企画・運営していく。</p> <p>■J' s caféの開催（まじカフェ）</p> <p>・チームを組んで年間テーマを設定。興味がある話題、団体・部会を介して人選を行い、テーマに沿ったシリーズ化で展開していく。2～3回/年。</p> <p>■会員同士の交流の場（ゆるカフェ）</p> <p>・JSURP 会議室を使い、会員があつまって懇親できるカフェを開催。会員の自薦、話題提供の場。 2～3回/年。</p>

⑥ 事業経営部会

■部会全体計画

	常務理事	中川 智之
活動目的	継続的な収益構造の改善	
活動目標	ソーシャルビジネス等、協会としての公益事業の確立と継続的な収益構造の維持	
活動内容	<p>①寄付・協賛活動：全国まちづくり会議の実行委員会と連携しながら、早期の段階から段階的に寄付・協賛活動を展開し、寄付・協賛金額の増額を図る。</p> <p>②企業懇談会の開催：例年どおり、協賛企業、団体賛助会員企業等に対して、企業懇談会を開催する。協会活動報告を兼ねて、互いの企業紹介等、協会関係企業同士の交流、連携の橋渡しを目指す。</p> <p>③賛助団体の拡大：企業連携部会と連携しながら、新規賛助団体を拡大するとともに、企業との共同研究や企業研修など、JSURPの収益アップを図る。</p> <p>④公益事業の展開：現在事業中の休眠預金活用事業（外国人支援3、沖縄）を展開するとともに、能登半島震災タスクフォースの取組みの一環として新たに休眠預金活用事業にエントリーするなど、公益事業を拡大する。</p> <p>*なお、逃げ地図研究会の認定制度、休眠預金等活用事業については、特別会計として独立し区分経理を行うこととする。</p>	

■活動計画

【特別会計】逃げ地図士 認定制度	会長	山本 俊哉
<p><活動目的></p> <p>・多様な災害からの「逃げ地図」づくりを通したリスクコミュニケーションとそれを起点にしたまちづくりの普及啓発とそれを担う「防災逃げ地図士」の人材育成</p> <p><活動目標></p> <p>・防災逃げ地図士の認定・登録制度を立ち上げ、1級（28人）、2級（45人）、3級（200人）の登録を目指す。</p> <p><活動内容></p> <p>・本年7月から逃げ地図研究会の運営委員会・審査委員会・事業委員会を立ち上げ、防災逃</p>		

げ地図士の認定・審査、それらに係る公式 WEB サイトの追加更新、逃げ地図づくりの普及啓発事業などを実施する。

①防災逃げ地図士の認定・審査

・9月までに防災逃げ地図士の第一期の認定に係る審査を進め、登録を進める

②公式 WEB サイトの追加更新（外注）

・WEB サイトの防災逃げ地図士制度や「逃げシルベ」等の追加更新を外注する

③逃げ地図づくりの普及啓発事業など

・全まちなどで逃げ地図づくりの体験ワークショップなど普及啓発の事業を展開する

収入			支出		
課目	内訳	金額 円	課目	内訳	金額 円
登録料	1級（28人）の認定・登録料	280,000	外注費	公式WEBサイトの追加更新	500,000
登録料	2級（45人）の認定・登録料	450,000	謝金	事務局員の作業費	680,000
登録料	3級（200人）の登録料	600,000	★会場費	会議室・通信・印刷費等	240,000
寄付金	協賛企業の寄付金	600,000	運用費・管理費	コングランド使用料	98,000
			郵送・通信費	オンライン等手数料	214,000
			出展料・参加費	全まちなどでの事業費	180,000
合計		1,930,000	合計		1,912,000

【特別会計】休眠預金等活用事業_外国人とともに暮らし支えあう地域社会の形成3 副会長 江田 隆三

<活動目的>

・外国人と共に暮らし支えあう地域社会を形成していくことを目的とする、

<活動目標>

・在日外国人の住まいの確保が進んだり、気軽に暮らしや就労について相談できるようになることによる孤立が解消された状態

<活動内容>

・在日外国人の住まいの確保や社会的孤立の解消、暮らしの質の向上等を通じて、外国人と共に暮らし支え合う地域社会の形成に取り組む実行団体を公募し、外部有識者の審査により選定し、資金支援および伴走支援を行う。

・支援は、①受益者となる在日外国人の命を守り暮らしの質を高める直接支援、②実行団体の組織強化、③外国人と共に暮らし支え合う地域社会の形成という3つの視点を重視し選定。支援期間の中間時には、選定委員を兼ねた有識者等を交えた交流会を、終盤には実行団体の取り組みの報告会を兼ねた交流会を開催し、外国人と共に暮らし支え合う地域社会の形成に向けた取り組みを社会に発信し、機運を高める。

収入			支出		
課目	内訳	金額（円）	課目	内訳	金額（円）
助成金	2024年度	149,862,255	支払い助成金	11団体への助成金	120,000,000
			人件費	アルバイト人件費、作業増加費用	1,747,800
			外注費	P0・伴奏支援、企画運営、配信広報費用等	21,797,600
			謝金	選定、アセス、中間、交流等	1,000,000
			消耗品費	印刷代含む	1,000,000
			通信費		300,000
			支払手数料		71,855
			★管理：人件費		2,097,000
			★管理：賃借料		1,848,000
合計		149,862,255	合計		149,862,255

【特別会計】休眠預金等活用事業_沖縄版 誰もが暮らし支えあう地域社会の形成	事務局長	千葉 葉子
<p><活動目的></p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄社会が貧困から抜け出し「誰もが支えあい・働く社会の実現」を目指すために、社会／経済／福祉の分野が連携し、社会の意識や構造を変えていく <p><活動目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮・就労困難な状況から改善し、安定した生活環境や自立化に向けた基盤が整備される状態 ・本事業に賛同した企業が資金・就労面において支援・協力関係を築いている状態 ・取り組みにおいて分野横断的なコレクティブインパクトが創出される状態 <p><活動内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮・就労困難な状況が続いている方を対象に、①安全・安定的な生活環境・子育て環境の構築、②個々の特定に応じた自立の基盤づくり、を行う団体を公募・採択し、資金提供と伴走支援を行う。 ・支援対象者のニーズや実態を把握するために、大学・研究機関との共同研究を行い、実態の把握と共に、更なる継続的な支援につなげる道筋をつくる。 ・企業・経済関連団体等に対しては、雇用の実態、企業支援の意向の把握、情報提供と活動への参加を促していくことで、事業への巻き込みを図っていく。 ・「県内企業や大学、自治体、支援機関等」を巻き込んだ合同勉強会を開催。事業推進の協力体制の構築と「だれもが支え合い働ける社会の実現に向けたコレクティブインパクトを創り出し」ていくことを目指していく。 		

収入			支出		
課目	内訳	金額（円）	課目	内訳	金額（円）
委託費	幹事団体 NIAC より	7,973,850	旅費・交通費	羽田-那覇往復、2 宿泊 8 万円 * 15 人 + 移動費	1,300,000
			人件費他	プログラムオフィサー、運営補助・JSURP 事務増加：計 3 名	5,345,000
			謝金	運営サポート作業費	200,000
			消耗品費・その他		105,850
			★管理：人件費		496,000
			★管理：賃借料・印刷費		527,000
合計		7,973,850	合計		7,973,850

【特別会計】休眠預金等活用事業_黒島地区の住宅の安全確保と 2 次避難者の帰還支援	理事	神谷 秀美			
<p><活動目的></p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地で設立された「黒島みらい会議」とのコンソーシアムにより、黒島地区における当面の居住確保とその後の重伝建の町並みを活かした復興まちづくりに取り組む。 <p><活動目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自宅の応急修理や空き家の活用等により区内での安全な暮らしを確保し、2 次避難者の帰還を促すことで、地域主体で復興まちづくりに取り組む気運と体制づくりを目指す。 <p><活動内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・休眠預金等活用事業の実行団体として、他団体とも連携しながら、①現地事務局体制の強化、②被災建物の応急修理に向けた診断と個別相談対応、③各種団体による支援活動とのマッチング、④各種団体による支援ネットワークの構築に取り組む。 ・その取組みと並行して、重要伝統的建造物群保存地区としての町並み再生に向けた取り組みへの支援、④周辺地区との連携に向けたコミュニティ形成支援などを行う。 					
収入			支出		
課目	内訳	金額（円）	課目	内訳	金額（円）
助成金	2024 年度	19,997,670	旅費・交通費	東京-金沢往復×延べ 64 回 現地交通費、延べ 202 泊等	4,853,040
			人件費他	現地事務局員	2,880,000
			謝金	202 人日	8,659,200
			消耗品費・その他	現地事務局経費	2,665,680
			★管理：人件費		431,250
			★管理：賃借料等		508,500
合計		19,997,670	合計		19,997,670

2024年度 活動予算書

2024年度 活動予算書

自 2024年4月1日 至 2025年3月31日

特定非営利活動法人 日本都市計画家協会

(単位:円)

科目・摘要	金額	小計	合計
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員会費収入	3,820,000		
賛助会員会費収入	1,671,000		
学生賛助会員会費収入	24,000		
法人賛助会員会費収入	4,090,000	9,605,000	
2 受取寄付金			
受取寄付金	343,632		
企業寄付・協賛金	5,510,000	5,853,632	
3 事業収益			
調査研究事業	0		
政策提言事業	0		
普及・啓発事業	0		
支援・協力事業	0		
人材育成・研修事業	200,000		
職能確立事業	1,930,000		
国際交流事業	0		
情報発信事業	0	2,130,000	
4 受取助成金等			
支援・協力事業	181,892,038	181,892,038	
5 その他収益			
受取利息			
雑収入	400,000	400,000	
経常収益計			199,880,670

Ⅱ 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
従業員給与	12,885,581	
雑給・アルバイト	1,800,000	
法定福利費	2,836,903	
人件費計	17,522,484	
(2) その他経費		
謝金	12,019,200	
旅費交通費	8,415,965	
通信費	612,000	
交際費	76,000	
地代家賃	2,615,000	
保険料	0	
外注費	26,093,675	
消耗品費	3,980,530	
租税公課	0	
リース料	0	
支払手数料	77,855	
支払助成金	120,000,000	
広告印刷費	320,000	
雑費	0	
その他経費計	174,210,225	
事業費計		191,732,709

2 管理費			
(1) 人件費			
事務局長・事務員給料手当・賞与	1,854,600		
法定福利費	729,311		
厚生費	0		
人件費計	2,583,911		
(2) その他経費			
謝金	0		
旅費交通費	410,000		
通信費	496,000		
交際費	111,000		
地代家賃	1,427,000		
水道光熱費	120,000		
外注費	99,000		
消耗品費	200,000		
租税公課	0		
広告宣伝費	0		
支払手数料	120,000		
諸会費	53,000		
顧問料	1,040,050		
リース料	1,251,000		
雑費	37,000		
雑損失	0		
予備費	200,000		
その他経費計	5,564,050		
管理費計		8,147,961	
経常費用計			199,880,670
当期経常増減額			0
経常外収益			
過年度損益修正益			
税引前当期正味財産増減額			0
法人税、住民税及び事業税			0
当期正味財産増減額			0
前期繰越正味財産額			22,953,304
次期繰越正味財産額			22,953,304

第3号議案

2024-2025年度 理事・監事・会長・名誉会長の選任について

提案者 会長 山本 俊哉

定款第14条にもとづき、下記の候補者を2024-2025年度理事、監事、会長及び名誉会長にそれぞれ選任することにつき、一括承認を求める。

1. 2024-2025年度 理事候補者（五十音順）

■再任 理事候補

安藤 裕之	内山 征	海野 芳幸	江田 隆三
加藤 孝明	神谷 秀美	木村 静	久保 亨
小泉 秀樹	小林 真幸	近藤 洋介	坂井 猛
園田 聡	高鍋 剛	高野 哲矢	谷村 晃子
千葉 葉子	中川 智之	中西 正彦	長谷川 隆三
原 拓也	臂 徹	平井 一步	平下 貴博
堀江 佑典	牧 敦司	益尾 孝祐	山本 一馬
山本 俊哉	渡會 清治		

■新任 理事候補

井上 雅子	金 玟淑	齋藤 智香子	鈴木 俊治
長野 博一	野田 明宏	三浦 由理	諸岡 勇一郎
矢口 哲也	安富 啓		

2. 2024-2025年度 監事候補者（五十音順）

■新任 監事候補

石川 岳男	田島 泰
-------	------

3. 2024-2025年度 会長候補者

■再任 会長候補

山本 俊哉

4. 2024-2025年度 名誉会長候補者

■再任 名誉会長候補

伊藤 滋

以上